

厚生労働行政推進調査事業費補助金

政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

出産育児一時金の見直しを踏まえた出産費用の分析
並びに産科医療機関等の適切な選択に資する情報提
供の実施及び効果検証のための研究

令和6年度 総括研究報告書

研究代表者 田倉 智之

（日本大学医学部医療管理学分野教授）

令和7年3月

目 次

I．総括研究報告

出産育児一時金の見直しを踏まえた出産費用の分析並びに産科医療機関等の

適切な選択に資する情報提供の実施及び効果検証のための研究 ----- 1

研究成果の刊行に関する一覧表 ----- 13

II．添付資料一式

添付資料 1

第 5 回 妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会 発表スライド

----- 14

厚生労働行政推進調査事業費補助金

政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

出産育児一時金の見直しを踏まえた出産費用の分析
並びに産科医療機関等の適切な選択に資する情報提
供の実施及び効果検証のための研究

令和6年度 総括研究報告書

研究代表者 田倉 智之

（日本大学医学部医療管理学分野教授）

令和7年3月

目 次

I．総括研究報告

出産育児一時金の見直しを踏まえた出産費用の分析並びに産科医療機関等の

適切な選択に資する情報提供の実施及び効果検証のための研究 ----- 1

研究成果の刊行に関する一覧表 ----- 13

II．添付資料一式

添付資料 1

第 5 回 妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会 発表スライド

----- 14

出産育児一時金の見直しを踏まえた出産費用の分析並びに産科医療機関等の適切な選択に資する情報提供の実施及び効果検証のための研究

研究代表者 田倉 智之 日本大学医学部医療管理学分野 主任教授

研究要旨

本研究は、出産費用等の見える化と引き上げが妊産婦等の受療行動や分娩施設等の運営行動にどのような影響を及ぼすのか明らかにし、出産育児一時金の制度や少子化対策等の周辺政策の将来の議論に資することを目的とする。

本年度は、大規模な医療データベースを応用した縦断的な解析による各種影響の整理に向けたデータ整備や、既存の公的統計データ等からモデリング等の手法も応用しつつ分娩サービスの費用構造を整理するロジックの検討を進めるとともに、妊産婦等の受療行動に関わる意識調査等を中心に研究を行った。その調査は、全国の妊産婦を対象に、既存のパネルを利用したWEB調査によるアンケート方式で実施した。本調査にあたり、大規模な調査対象集団に対して、地域(都道府県)、年齢(5歳帯)の条件下で我が国の妊産婦の人口構成にそって補正を行い、偏りの軽減とともに一定の代表性等を担保した。

意識調査に関わるコホート整備の結果、サンプル数は 3000 件(回答率:100%)となり、その分析の結果、次の点が明らかとなった。2024 年 9 月時点の当調査において、調査対象の妊産婦の中で、「出産なび」サイトを知っている人は約 36%、サイトの利用者は約 18%であった。「出産なび」サイトを利用することにより、出産費用を把握する時期が利用していない者と比較して有意に早まった($p<0.001$)。さらに、情報収集の程度は、サイト利用群のほうが総じて高かった($p<0.01$)ほか、費用に関する情報収集への満足度($p<0.01$)や、出産費用が妥当と感じる割合も高かった($p<0.05$)。以上により、妊婦にとって「出産なび」が出産費用等の情報へアクセスするツールとして活用されうることが示唆された。なお、本報告は、「出産なび」サイトの評価データの一部の整理に過ぎず、さらに多面的な検討等が必要であると考えられた。

今後は、「出産なび」サイトの開始から間もなく、データ(普及やサンプル)の制約もある現状を踏まえつつ、さらなる分析等を継続する予定である。また、本研究の目的にそって、出産費用の「見える化」に伴い、妊産婦のニーズや不満、さらには施設経営の課題やニーズ等がどのように変化をするのか、検証を行なう予定である。これらの研究成果は、妊産婦が適切に医療機関等を選択できるようになるための検討に資するうえ、医療機関の安定経営を促進させるための検討にも貢献すると考えられる。

分担研究者:

中山 健夫 (京都大学健康情報学分野)
野口 晴子 (早稲田大学政治経済学術院)
杉森 裕樹 (大東文化大学スポーツ健康科学部)

研究協力者:

前田 津紀夫 (前田産科婦人科医院)
福嶋 恒太郎 (福嶋クリニック)
平川 俊夫 (真田産婦人科麻酔科クリニック)
角田 隆 (セントラルレディースクリニック)
三宅 泰介 (健康保険組合連合会)

木村 正（堺市立病院機構[理事長]）
山口 育子（ささえあい医療人権センターCOML）
井本 寛子（日本看護協会）
安達 久美子（日本助産師会）
池井 真守（全国健康保険協会）
中西 和代（たまごクラブ[前編集長]）
河合 蘭（出産ジャーナリスト）
市川 理恵（日本大学医学部[助教]）
井汲 沙織（日本大学医学部[客員研究員]）

A. 研究目的

社会保障審議会医療保険部会における議論の整理(令和4年12月15日)や全世代型社会保障構築会議の報告書(令和4年12月16日)に基づき、令和5年4月の出産育児一時金の見直しを踏まえ、支給額の引き上げ後3年(令和8年)を目途に行う出産育児一時金の在り方の議論に向けて、出産費用の「見える化」における公表項目等の検討、詳細な出産費用の分析や「見える化」の効果検証が望まれる。

以上を踏まえ、本研究は、出産費用の「見える化」と出産育児一時金の引上げという政策の潮流を背景に、それら（見える化と引き上げ）が妊産婦等の受療行動や分娩施設等の運営行動にどのような影響を及ぼすのか明らかにし、出産育児一時金の制度や少子化対策等の周辺政策の将来の議論に資することを目的とする。

具体的には、出産費用の「見える化」に伴い、妊産婦のニーズや不満、さらには施設経営の課題やニーズ等がどのように変化をするのか、検証を行なう。また、出産費用の「見える化」の要因も考慮しつつ、出産育児一時金の引上げが、出産費用（請求額）の水準とともに医療施設の費用構造に及ぼす影響を明らかにする。

本研究は、調査の負担や分析の期間等の限界を背景に、分娩サービスの費用構造を通常の研究アプローチ（原価計算）ではなく、既存の公的統計データ等からモデリング等の手法も応用しつつ、一定の条件下で推計を試行することも検討する。なお、費用分析をモデリングで実施する例はあるが、分娩領域の先行報告はない。

本研究における成果として、見える化の在り方と方法の検討や費用構造の推計手法の開発のみならず、

さらなる見える化の効果検証および出産費用の変動分析も想定している。これらの研究成果は、妊産婦が適切に医療機関等を選択できるようになるための検討に資するうえ、医療機関の安定経営を促進させるための検討にも貢献すると考えられる。

B. 研究方法

(1) 妊産婦等の意識調査

本研究は、「出産ナビ」の評価等を目的に、妊産婦の行動実態や意識水準の集約を行った。当調査は、全国の妊産婦を対象に、既存のパネルを利用したWEB調査によるアンケート方式で実施した。調査時期は、2024年9月であった。調査対象者は、「出産ナビ」が2024年5月末に運用開始したため、妊娠中または2024年6月以降に出産した全国の産婦とした。なお当調査のコホートの整備においては、過去の同様な研究の傾向を考慮しつつ、地域（都道府県）、年齢（5歳帯）の条件下で我が国の妊産婦の人口構成にそって補正を行い、偏りの軽減とともに一定の代表性等を担保した。それらの結果、当調査のサンプル数は、3000件（回答率：100%）となった。

(2) その他の研究

(2-1) 見える化等の検証方法

本研究は、前年度の成果に基づき、既存の公表統計データ等を活用した最終的な分析手法について、一定規模のサンプルサイズや複数のデータソースにて検証を行う予定である。具体的には、地域特性、施設特性、さらに可能であれば分娩種別等の予想される影響因子にも配慮しつつ、分析手法の妥当性や限界等を検証する。

(2-2) 出産費用等の予備分析

本研究においては、出産費用育児一時金の支給額の引き上げの前後（令和5年度）において、出産費用（請求額）や他の関連指標の変位を整理し、変動要因等に関わる分析を過年度の各種の研究成果も反映しながら実施する。また、2-1等の結果を踏まえ、過去の医療機関の費用構造や収支水準の推移を推計する。

C. 研究結果

(1) 妊産婦等の意識調査

妊産婦等の意識調査の分析の結果、次の知見が得られた。

(1-1) 回答者の背景と「出産なび」サイト利用の割合

回答者(3000 人)の背景は、出産経験がある妊娠中の集団が 43.5%、次いで 2004 年 6 月以降に出産を経験した集団が 29.2%、出産未経験で妊娠中の集団が 27.4%であった(図 1-1)。「出産なび」サイトを知っていた人は回答者全体の 35.9%であり、サイト利用者は回答者全体の 18.0%を占めた(図 1-2)。

図 1-1. 回答者の集団分類

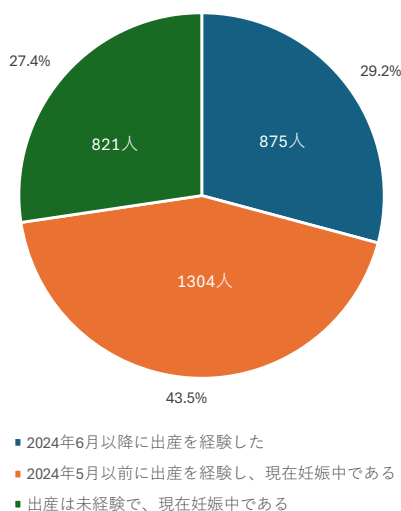
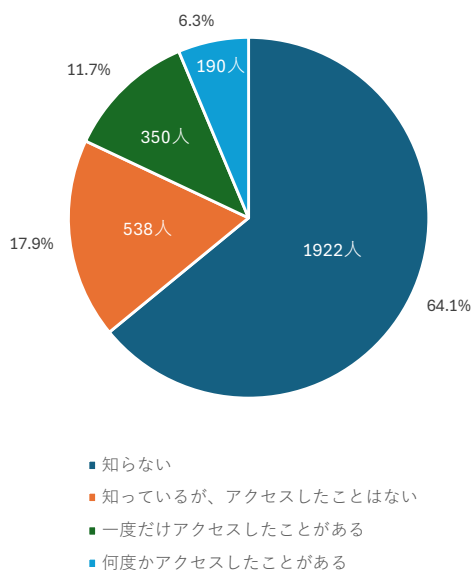


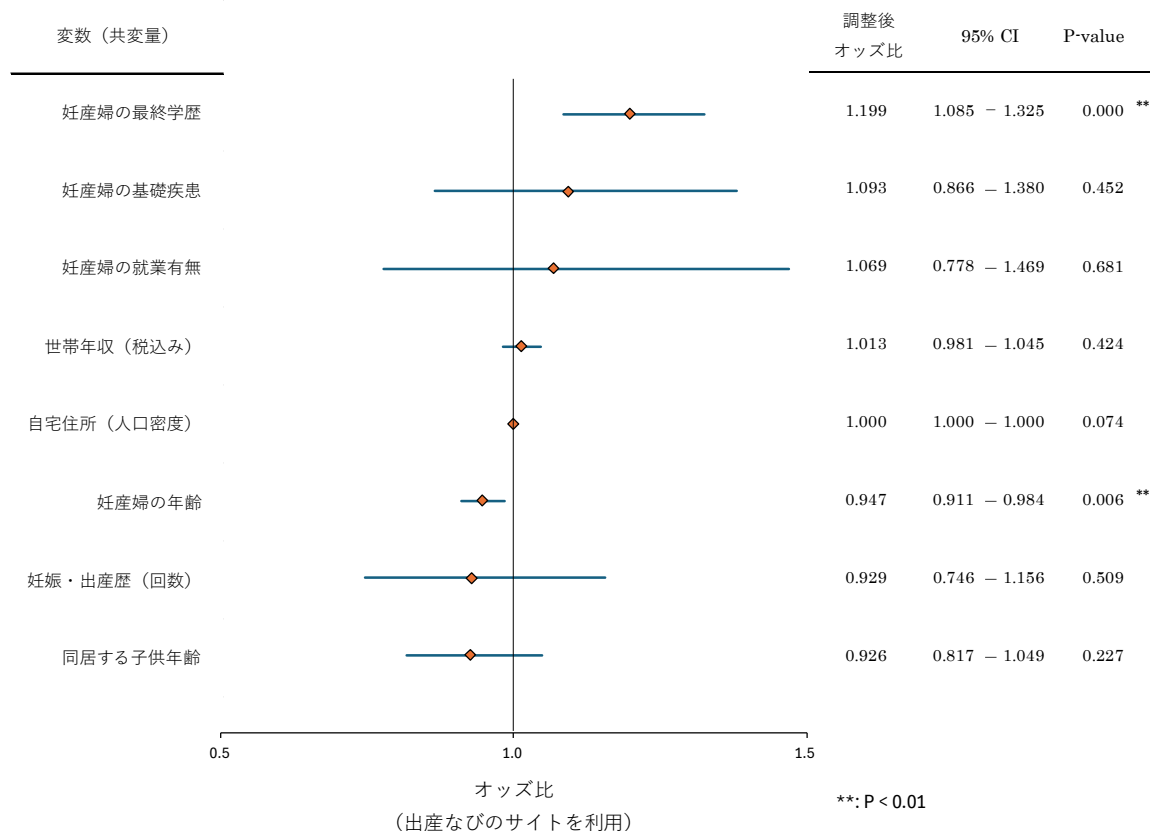
図 1-2. サイト利用の割合



(1-2) 「出産なび」サイトを利用した回答者の背景

サイトの利用は、妊産婦の最終学歴が高いと割合が大きく、妊産婦の年齢が高いと割合が小さくなった(調整オッズ比: $p<0.001$)。サイトの利用には、多様な要因が複雑に関わると推察された(図 2)。なお、その利用率は都道府県別で大きく振れるが、地域特性の一つである人口密度との関係は認められなかった。

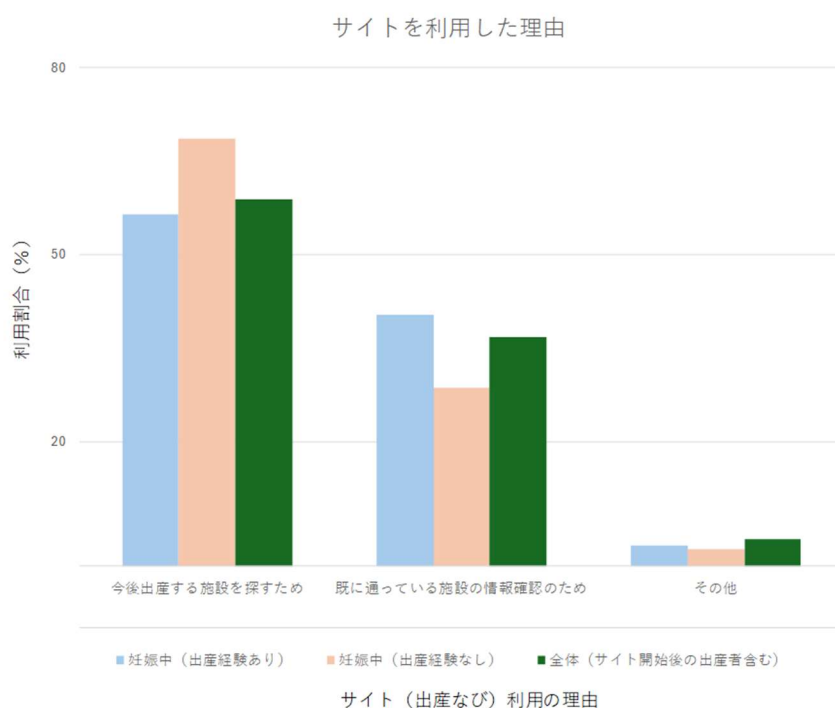
図 2. サイト利用と妊産婦の背景要因



(1-3)「出産なび」サイトを利用した理由

サイトの利用割合は、出産経験による差は大きくなかった。サイト利用の理由として、今後の出産施設を探すという割合が 58.8%を占め、既に通っている施設の情報収集も 36.6%であった(図 3)。

図 3. サイト(出産なび)を利用した理由



(1-4)「出産なび」サイトの利用時期と情報収集の実施度合い

サイトを利用した時期は、妊娠初期が 42.2%で、妊娠前が 25.5%、妊娠後期以降で 17.2%となった(図 4-1)。情報収集の実施度合いは、サイト利用群のほうが総じて高く、特に施設機能、アクセス、分娩サービスが顕著であった(全ての項目 : $p<0.01$) (図 4-2)。

(1-5)「出産なび」サイトを通じた情報収集の達成度・満足度

サイトによる情報収集の達成度は、分娩サービス ($p<0.05$)を中心にサイト利用者のほうが良い傾向にあり、その満足度も、費用の説明内容を中心にサイト利用者のほうが高い傾向にあった(図 5)。

図 4-1. サイト(出産なび)を利用した時期

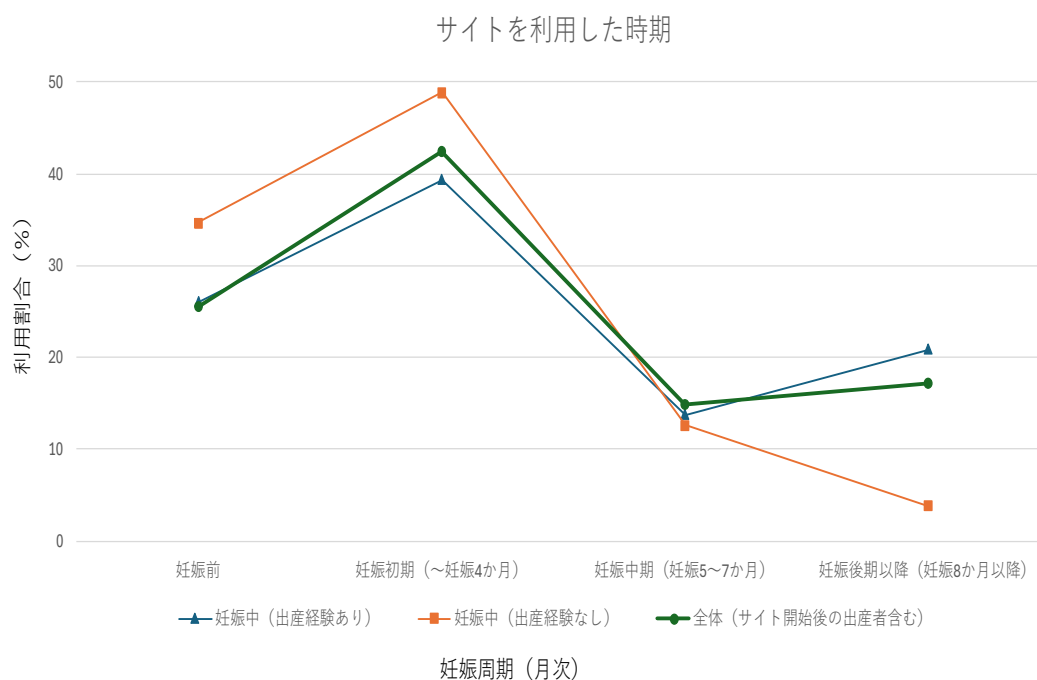
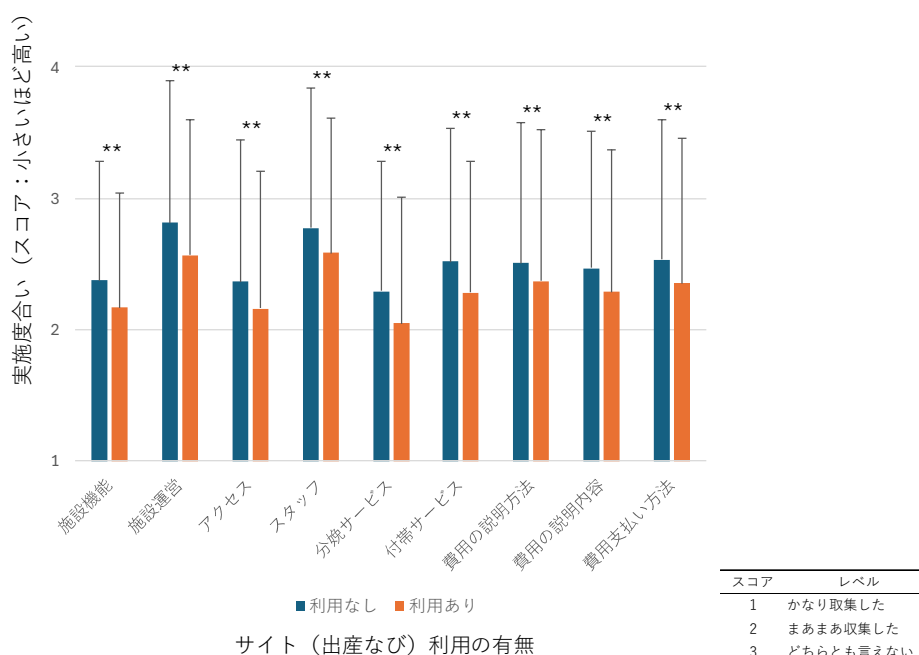


図 4-2. 収集情報の項目とその収集の実施度合い



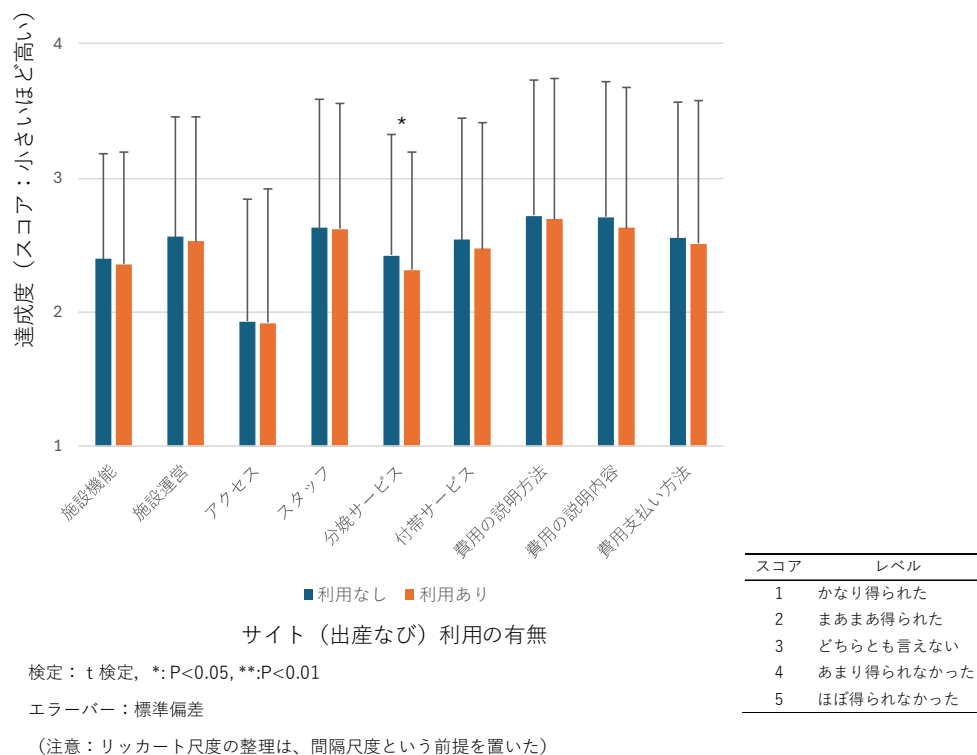
検定: t 検定, *: $P<0.05$, **: $P<0.01$

エラーバー: 標準偏差

(注意: リッカート尺度の整理は、間隔尺度という前提を置いた)

スコア	レベル
1	かなり収集した
2	まあまあ収集した
3	どちらとも言えない
4	あまり収集せず
5	ほぼ収集せず

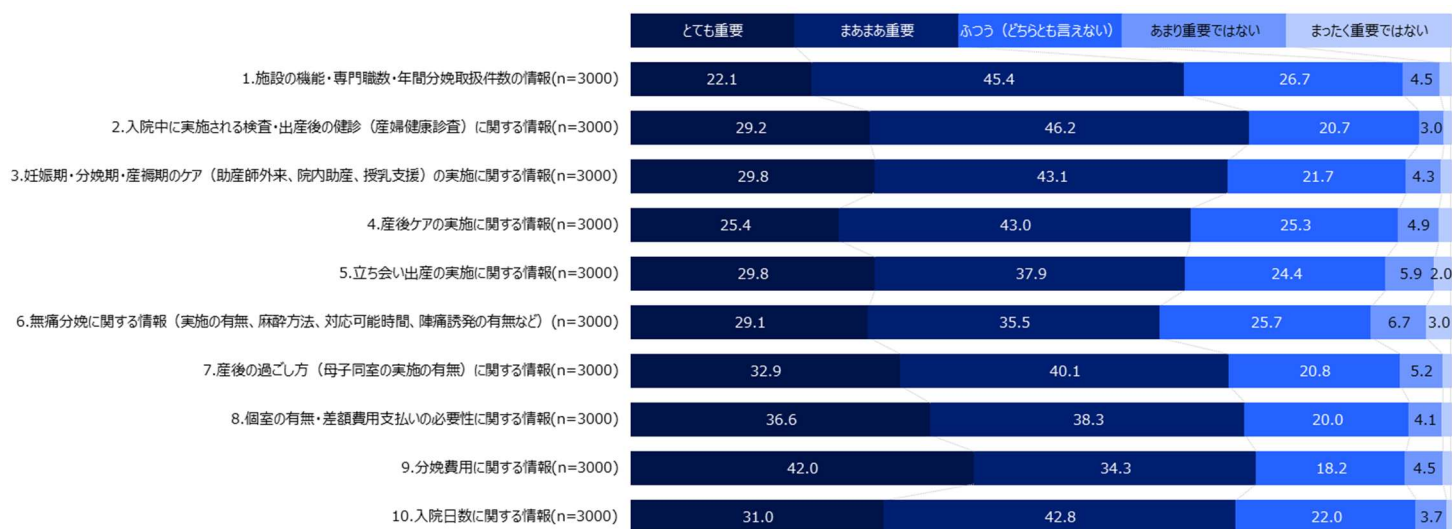
図 5. 情報収集の項目と達成度



(1-6) 妊婦が施設を探す上での項目ごとの重要度

分娩費用に関する情報、個室の有無・費用に関する情報は、他項目に比べて重要視される傾向にあった。また、妊娠期や産後に関する情報も重要視される程度が高かった(図 6)。

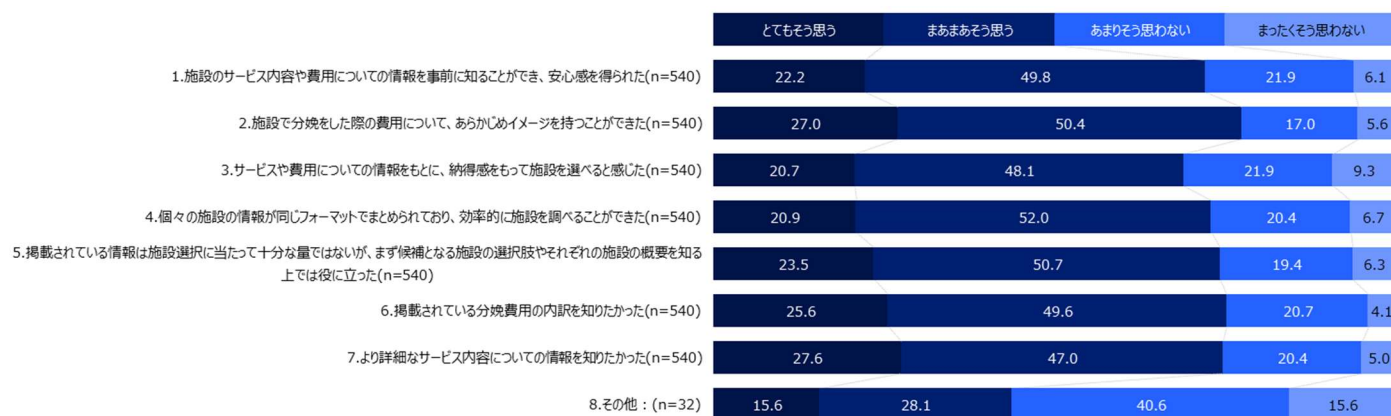
図 6. 「出産ナビ」の掲載項目において施設探しに重要な程度を整理 (5 段階で評価)



(1-7)「出産ナビ」を利用した感想

サイト(出産ナビ)を利用した感想は、安心感、納得感、効率性という側面から、多くの項目において肯定的な回答の占める割合が高かった(図7)。

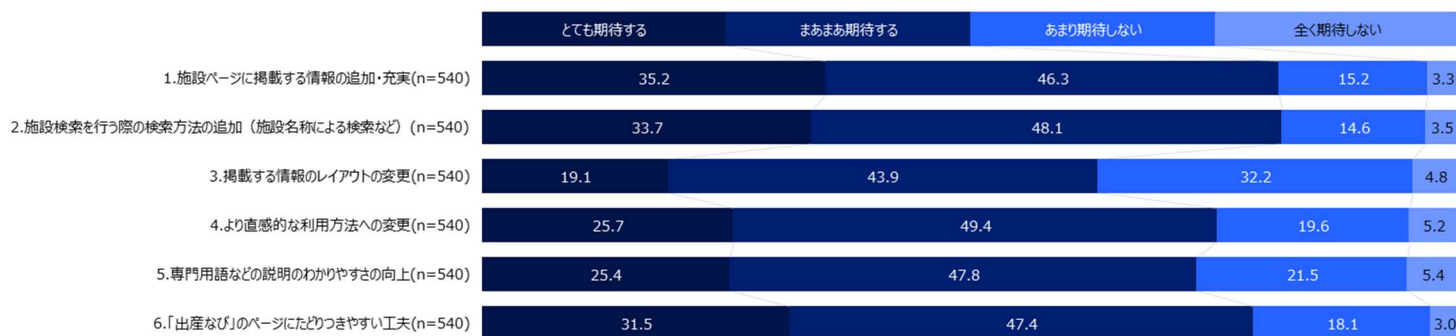
図7.「出産ナビ」の利用に対する感想(4段階で評価)：「出産ナビ」を利用したことでのどのように感じたか



(1-8)「出産ナビ」への今後の期待

情報の追加、検索の機能、サイトへのアクセス向上は、「出産ナビ」に対する今後のリニューアルの期待として、比較的高い傾向にあった(図8)。

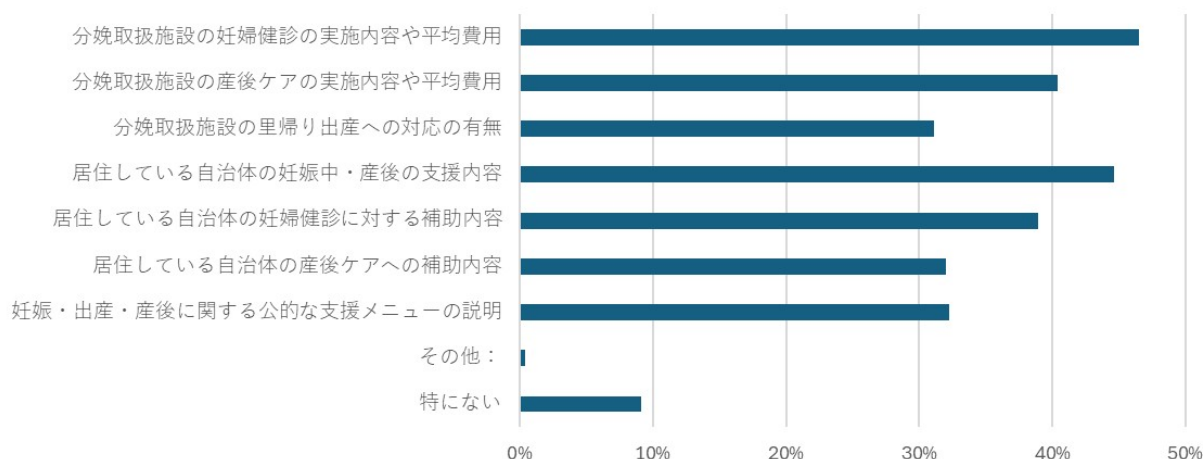
図8.「出産ナビ」に対する今後のリニューアルの期待(4段階で評価)



(1-9)「出産なび」に今後追加してほしい項目

「出産なび」に追加を希望する項目として、妊婦健診と産後ケアの実施内容や平均費用、自治体の支援内容・補助内容の掲載が挙げられた(図9)。

図9.「出産なび」の項目について、今後追加してほしい項目(複数回答)

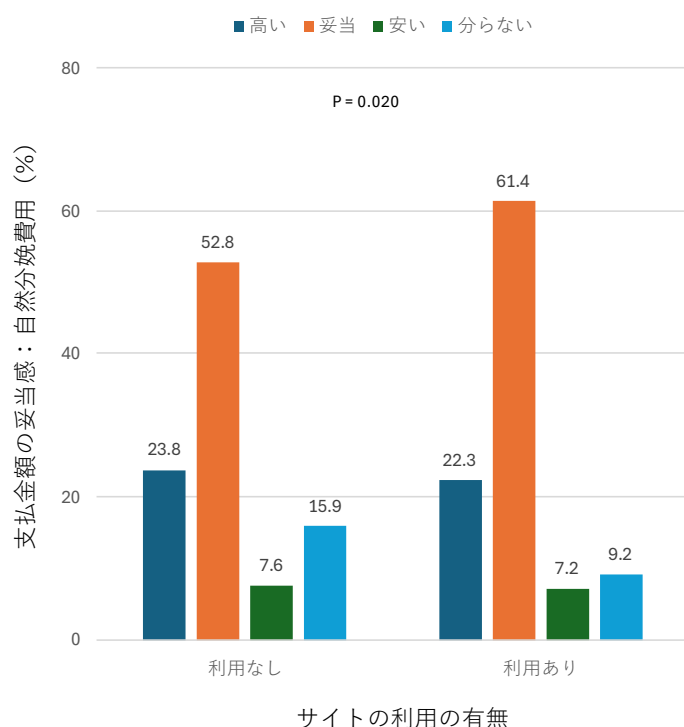


(1-10) 出産費用に関わる見込と評価

サイト利用の有無により、見込み金額と支払金額の差異の評価に大きな差はなかった。一方、サイト利用群では、出産費用(自然分娩)に対する妥当感が高かった([妥当]の回答割合の差:8.6%) ($p < 0.05$) (図10)。

(※) 今回の分娩方法を問う設問において、1.自然分娩、2.吸引分娩、3.鉗子分娩、4.骨盤位分娩(帝王切開ではなく経膈分娩)、5.帝王切開術、6.その他、の選択肢(複数回答可)の中から自然分娩を選択した回答者(1455名のうち1030名)について整理したもの

図10. 出産費用の妥当性: 自然分娩の場合 ※



検定: カイニ乗検定

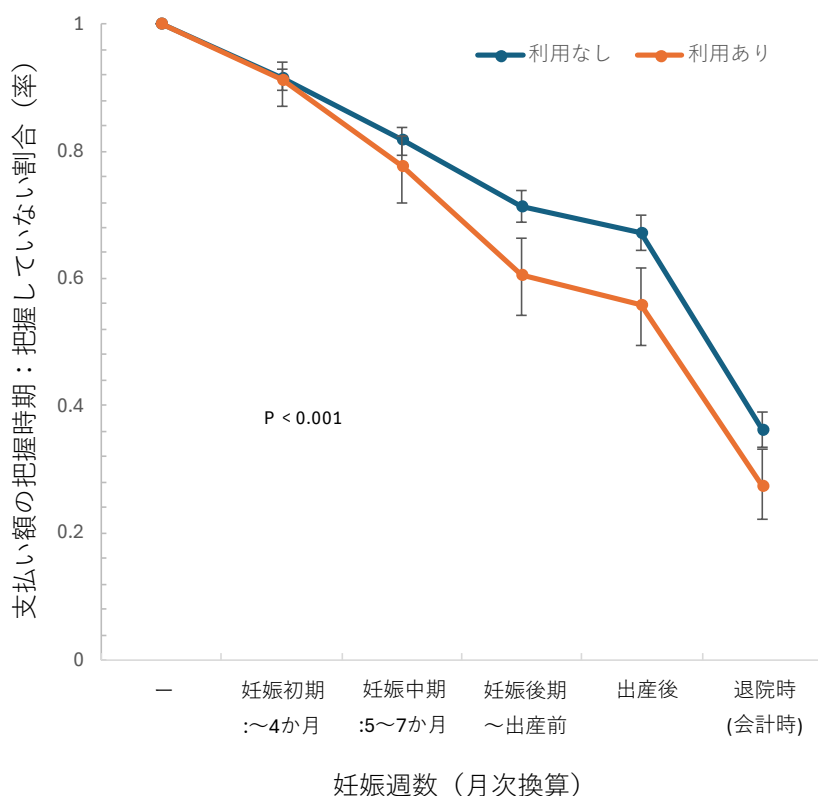
(1-11) 支払金額の把握時期および「出産なび」での費用説明

「出産なび」サイトの利用者は、支払金額の把握時期が顕著に早くなった($p<0.001$) (図 11)。なお、「出産なび」サイトの利用者の多くは、サイトにおける出産にかかる費用の説明内容を理解していた。

(1-12) 入院サービスと情報収集への満足度

妊産婦が経験した「入院サービス」と妊産婦が行った「情報収集」の主な項目について、「出産なび」サイトの利用別に満足度を比較したところ、サイト利用の有無による差異は認められなかった(妊産婦背景を調整した後でも差は認められなかった) (表 1)。

図 11. 支払金額の把握時期(生存時間解析を応用)



検定: Logrank検定 (生存時間解析)、エラーバー: 95%信頼区間

表 1. 「入院サービス」と「情報収集」の主な項目に関する満足度

主な項目	サイト利用なし		サイト利用あり		P 値
	平均値	偏差	平均値	偏差	
1. 入院サービス（満足度4段階：1＝最高）					
心理的ケア(入院中)	1.815	± 0.793	1.846	± 0.762	0.416
医学的処置(入院中)	1.716	± 0.735	1.702	± 0.763	0.601
2. 情報収集関係（満足度5段階：1＝最高）					
情報収集：施設機能	2.192	± 0.892	2.180	± 0.874	0.224
情報収集：分娩関連	2.281	± 0.892	2.241	± 0.940	0.156
「参考：妊娠中（出産経験なし）群」					
情報収集：施設機能	2.269	± 0.784	2.286	± 0.858	0.806
情報収集：分娩関連	2.355	± 0.823	2.357	± 0.897	0.979

検定: t 検定, *: $p<0.05$, **: $p<0.01$

(注意: リッカート尺度の整理は、間隔尺度という前提を置いた)

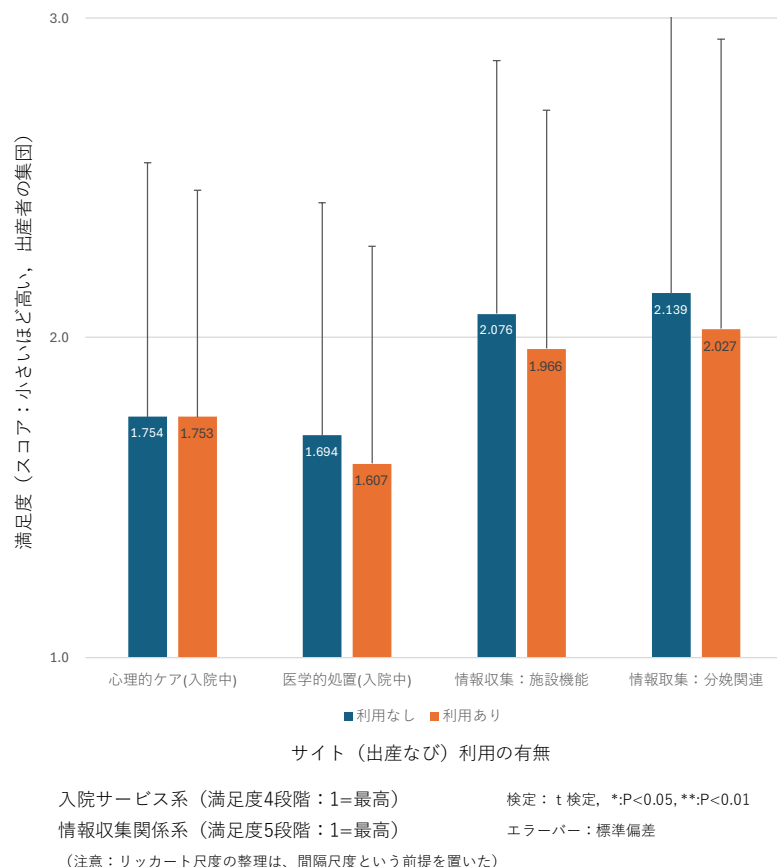
スコア	レベル
1	かなり満足
2	まあまあ満足
3	どちらとも言えない
4	あまり満足でない
5	ほぼ満足できず

(1-13) 集団特性や地域特性に対する満足度

出産者の集団は、「出産ナビ」サイトの利用者の情報収集の満足度が高い傾向にあった(図 12)。なお、「施設機能」に関する満足度は、サイト利用率が極端な水準の都道府県を除き大きな差は無かった。

施中である。本年度においては、妊産婦の ID をもとに両請求データを突合させたデータベースの構築等を行った。2022 年 4 月～2024 年 7 月に出産した妊産婦に算定されたレセプト情報は、合計 656,317 件であった。

図 12. 「入院サービス」と「情報収集」の主な項目に関する満足度: 出産者の集団において



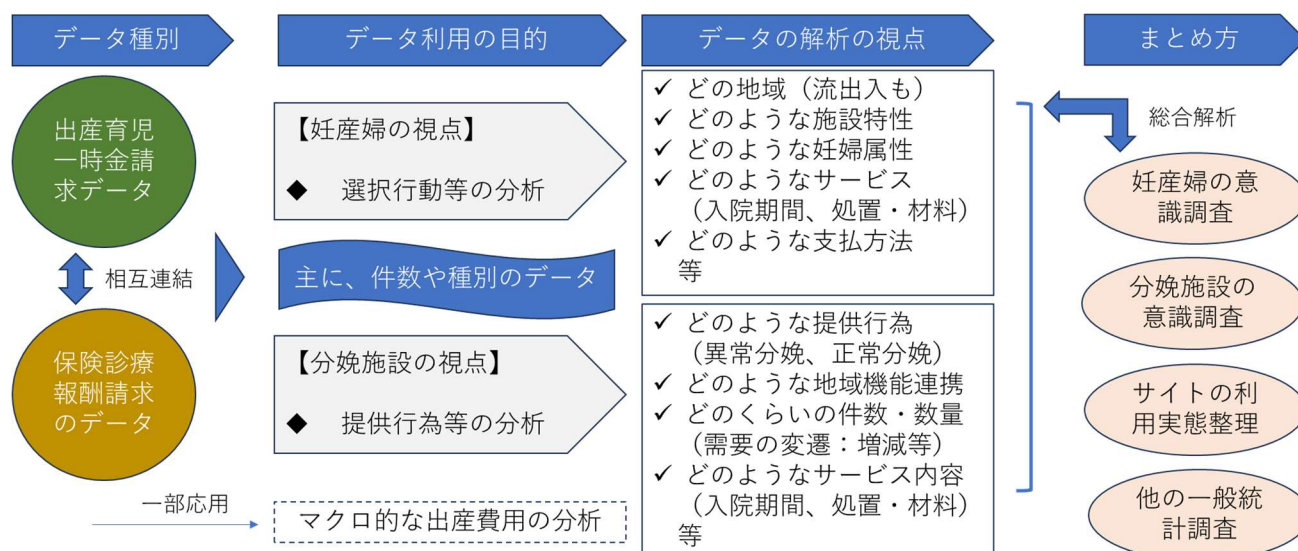
(2) その他の研究

見える化等の検証(基本概念: 図 13)および出産費用等の分析に向けて、大規模な医療データベースを応用した縦断的な解析による各種影響の整理のためのデータ整備や、既存の公的統計データ等からモデリング等の手法も応用しつつ分娩サービスの費用構造の整理するロジックの検討を進めた。

見える化等の検証方法としては、大規模な医療データベースを応用した縦断的な解析の環境整備を進めた。公的保険者(全国健康保険協会)の協力のもとで、2022 年 4 月以降に妊娠・出産をした妊産婦の費用(正常分娩に対する出産育児一時金支払制度データ、異常分娩に対する医科診療報酬請求データ)の情報収集について、2025 年度を目途に実

出産費用等の予備分析としては、我が国の分娩関連の医療資源の総枠(全体費用)について最初に整理を行い、その全体の医療資源を正常分娩1件あたりの資源消費(費用単価)に分解(配賦・按分)する方式について、昨年度に引き続き検討を進め、データの収集、解析モデルの作成等を実施した。その結果、一部のデータの実装による予備的な整理においては、分娩施設の提供体制、費用水準に関する精度の向上が必要と推察された。これらのデータについては、他の関連する厚生労働科学研究事業の成果の応用が期待されるため、今後、その進捗状況等をも考慮しながら本研究を進める予定である。

図 13. 見える化の検証方法の基本概念



D. 考察

令和 6 年度は、見える化の検証の基礎データとして、妊産婦を対象に実態データの収集を、アンケート調査方式にて実施した。その結果、情報収集の程度は、サイト利用群のほうが総じて高かったほか、費用に関する情報収集への満足度や、出産費用が妥当と感じる割合も高かった。以上より、妊婦にとって「出産なび」が出産費用等の情報へアクセスするツールとして活用されうることが示唆された。この研究成果は、「第5回妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会(令和 6 年 11 月 13 日)」で報告を行った(添付資料 1)。

さらに、保険者より出産育児一時金の請求データと医科関連の請求データを継続的に入手し、見える化の検証を継続的に進めている。本年度は、出産費用等の予備分析として、我が国の分娩関連の医療資源の総枠(全体費用)について最初に整理を行い、その全体の医療資源を正常分娩 1 件あたりの資源消費(単価)に按分(配賦)する方式のもとで、関わる環境整備を行った。この算定は、不確実性への対応や多変量の計量処理が不可欠なため、意思決定樹等のモデルに基づきモンテカルロ法や確率感度分析を応用しながら、説明力の向上に努める予定である。

E. 結論

妊婦にとって「出産なび」が出産費用等の情報へアクセスするツールとして活用されうることが示唆された。一方で、本資料による報告は、「出産なび」サイトの評価データの一部の整理に過ぎず、今後、さらに多面的な検討が必要であると考えられた。今後は、「出産なび」サイトの開始から間もなく、データ(普及やサンプル)の制約もある現状を踏まえつつ、さらなる分析等を継続する予定である。

F. 研究発表

- 論文発表
 - 田倉智之. 出産に関する支援強化について考えるー正常分娩の保険適用をどう考えるか. 保険診療. 70(12) 59-61. 2024
- 学会発表
 - 田倉智之: 助産の社会価値を医療経済から考える, 第 38 回日本助産学会学術集会; シンポジウム 19, 東京, 2024

G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

- 特許情報

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

研究成果の刊行に関する一覧表レイアウト（参考）

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
田倉智之.	出産に関する支援強化について考えるー正常分娩の保険適用をどう考えるか.	保険診療.	70（12）	59-61	2024

添付資料 1

第 5 回 妊娠・出産・産後における妊産婦等 の支援策等に関する検討会 発表スライド

第5回 妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会

出産育児一時金の見直しを踏まえた出産費用の分析並びに産科医療機関等の適切な選択に資する情報提供の実施及び効果検証のための研究(令和6年度厚生労働行政推進調査事業補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)))

「出産ナビ」についての妊産婦のアンケート調査の結果

2024年11月13日(水)

田倉 智之

日本大学医学部社会医学系医療管理学分野／東京大学大学院医学系研究科医療経済政策学

本日の構成



- 調査方法および回答者の背景
- 「出産ナビ」の利用目的と実態整理
- 「出産ナビ」の利用別における主な傾向
- 「出産ナビ」の利用別における評価の概要

調査方法の概要

➤ 本調査の方法は、以下のとおりであった

1. 調査時期

2024年9月

2. 調査方法

パネルを利用したWEB調査

3. 調査対象

妊娠中または2024年6月以降に出産した産婦（全国）（※「出産ナビ」が2024年5月末に運用開始したため）

4. 調査条件

地域（都道府県）、年齢（5歳帯）の条件で、妊産婦の人口構成に補正

5. 設問数

91設問

6. サンプル数

3000件（回答率：100%）

回答者の背景と「出産なび」サイト利用の割合

- 回答者（3000人）の背景は、出産経験がある妊娠中の集団が43.5%、次いで2024年6月以降に出産を経験した集団が29.2%、出産未経験で妊娠中の集団が27.4%であった。出産なびサイトを知っていた人は回答者全体の35.9%であり、サイト利用者は回答者全体の18.0%を占めた

表. 回答者の集団分類

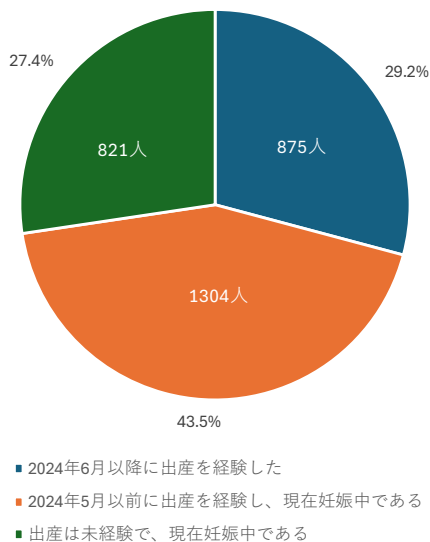
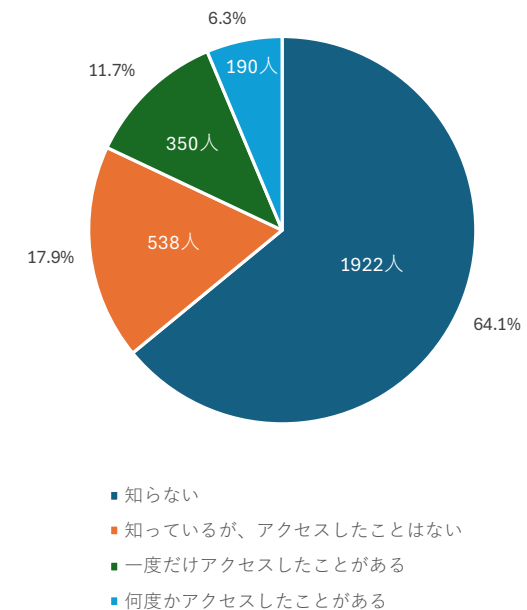


表. サイト利用の割合



「出産なび」サイトを利用した回答者の背景

- サイトの利用は、妊産婦の最終学歴が高いと割合が大きく、妊産婦の年齢が高いと割合が小さくなった。サイトの利用には、多様な要因が複雑に関わると推察された。なお、その利用率は都道府県別で大きく振れるが、地域特性の一つである人口密度との関係は認められなかった

図. サイト利用と妊産婦の背景要因

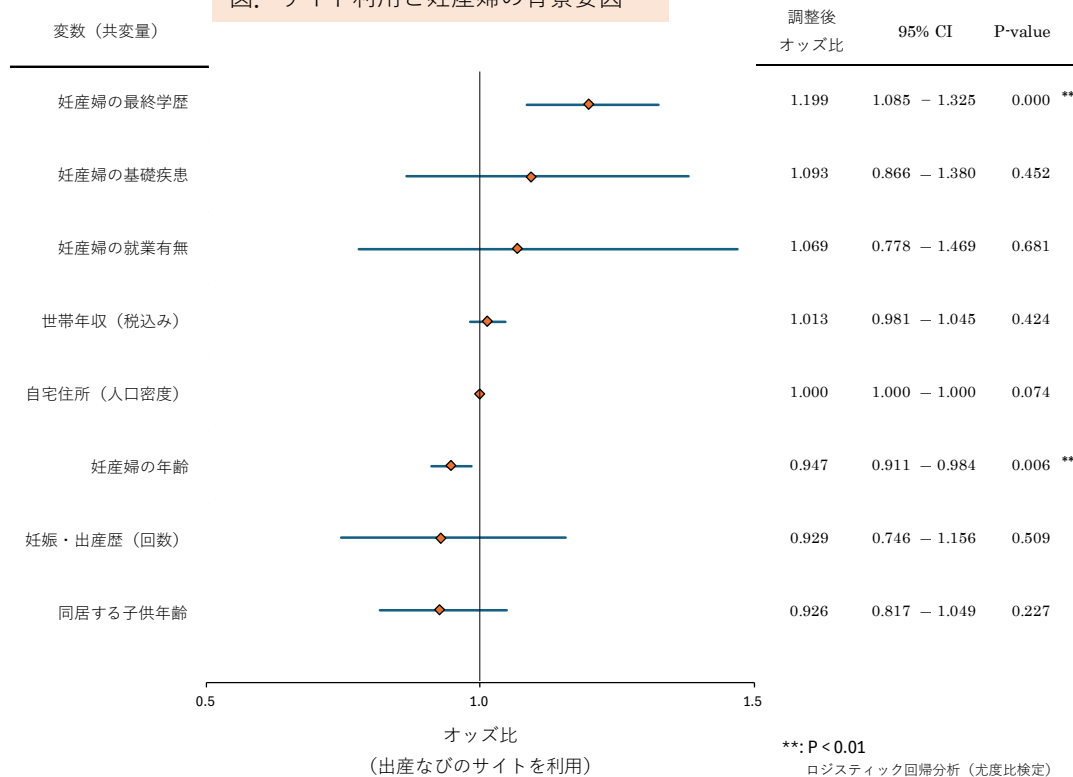
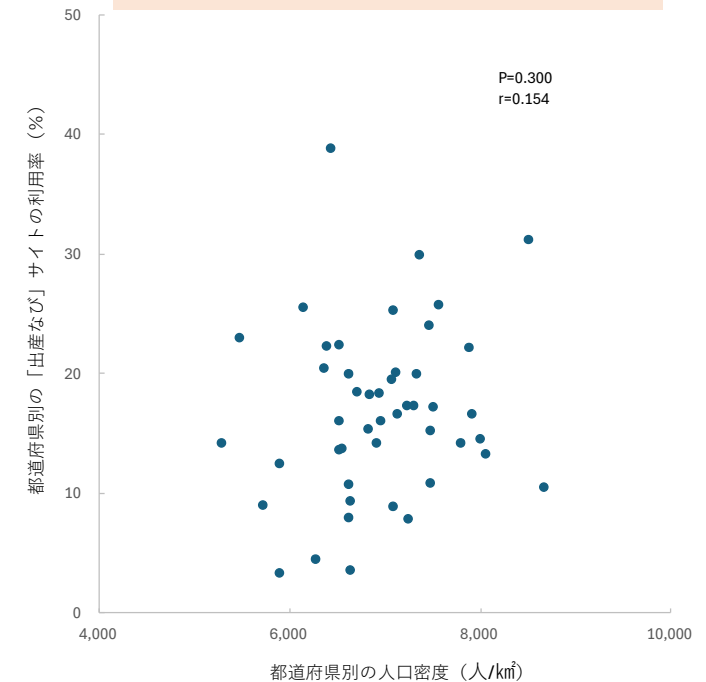


図. 人口密度とサイト利用率 (都道府県別)



相関分析 検定: t 検定

(備考) 利用率は、都道府県別にサイト利用数 ÷ 全回答数で算出

「出産なび」サイトを利用した理由

- サイトの利用割合は、出産経験による差は大きくなかった。サイト利用の理由として、今後の出産施設を探すという割合が58.8%を占め、既に通っている施設の情報収集も36.6%であった

図. 出産経験（現在、妊娠中の回答者群）とサイト利用の割合

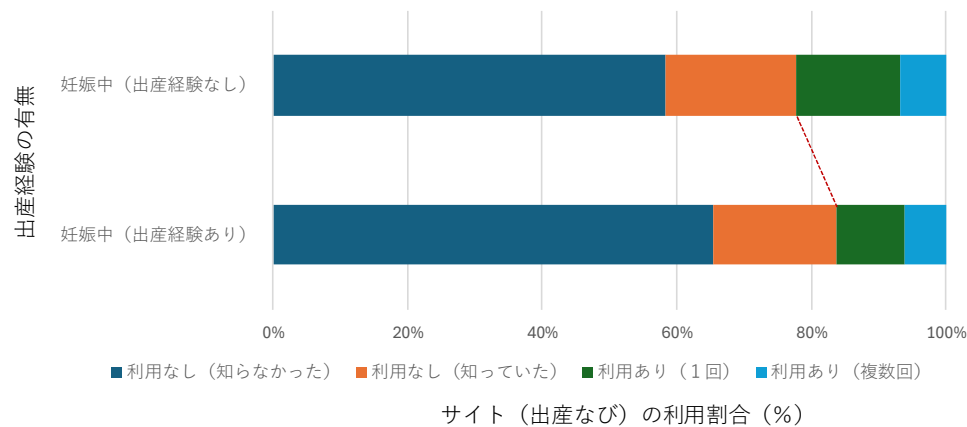
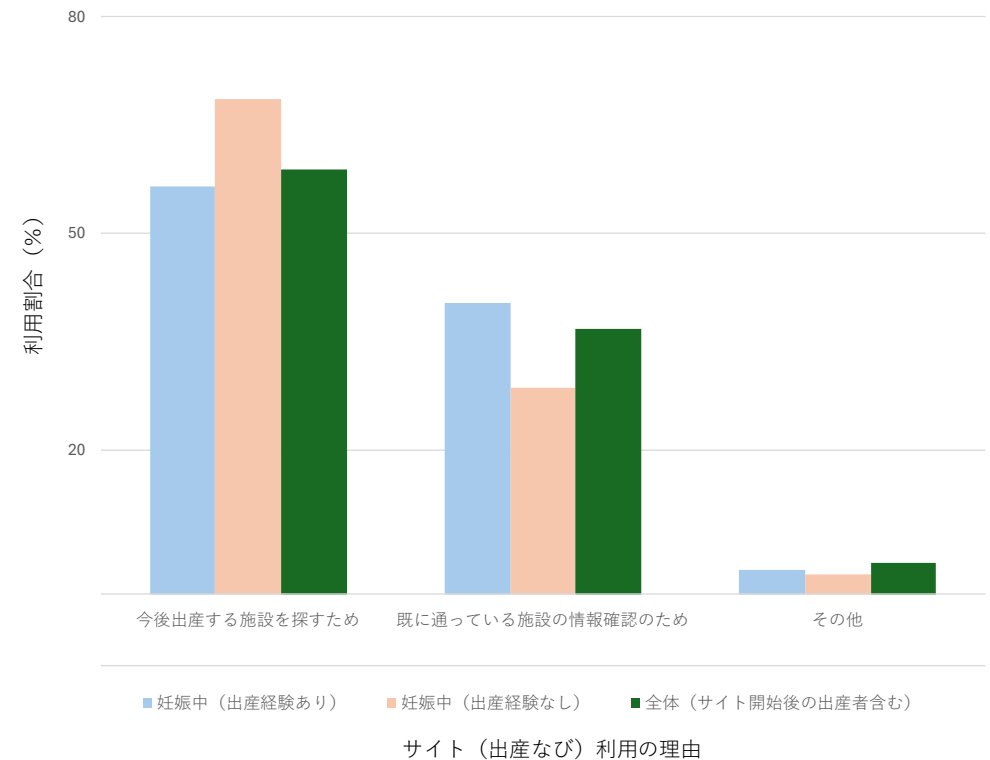


図. サイト（出産なび）を利用した理由



「出産ナビ」サイトの利用時期と情報収集の実施度合い

- サイトを利用した時期は、妊娠初期が42.2%で、妊娠前が25.5%、妊娠後期以降で17.2%となった。情報収集の実施度合いは、サイト利用群のほうが総じて高く、特に施設機能、アクセス、分娩サービスが顕著であった

図. サイト（出産ナビ）を利用した時期

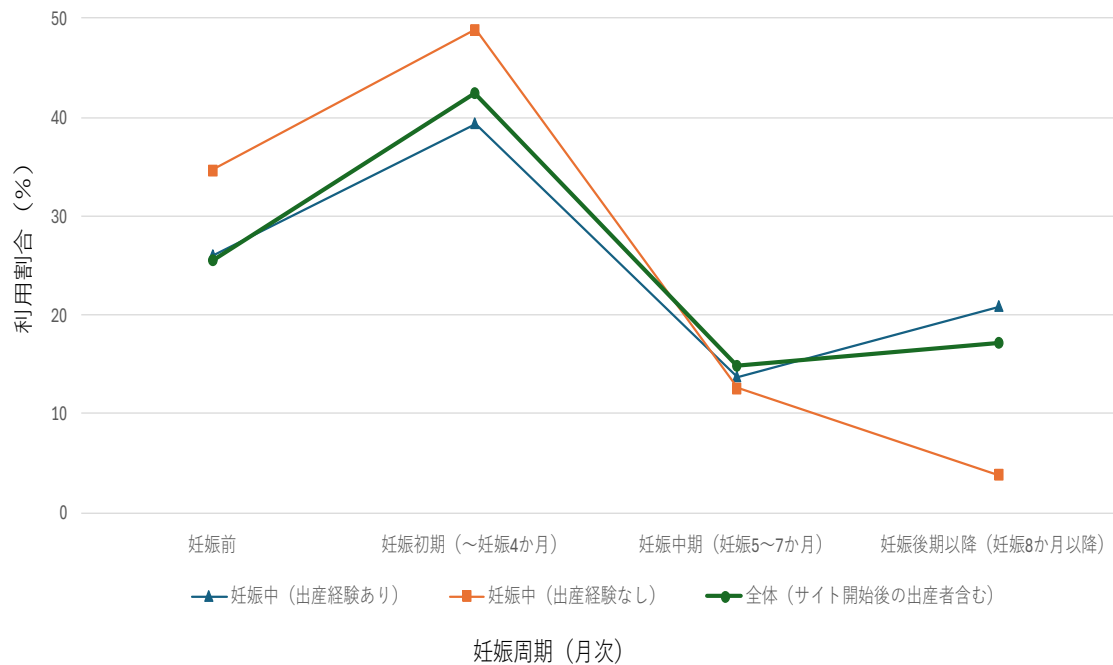
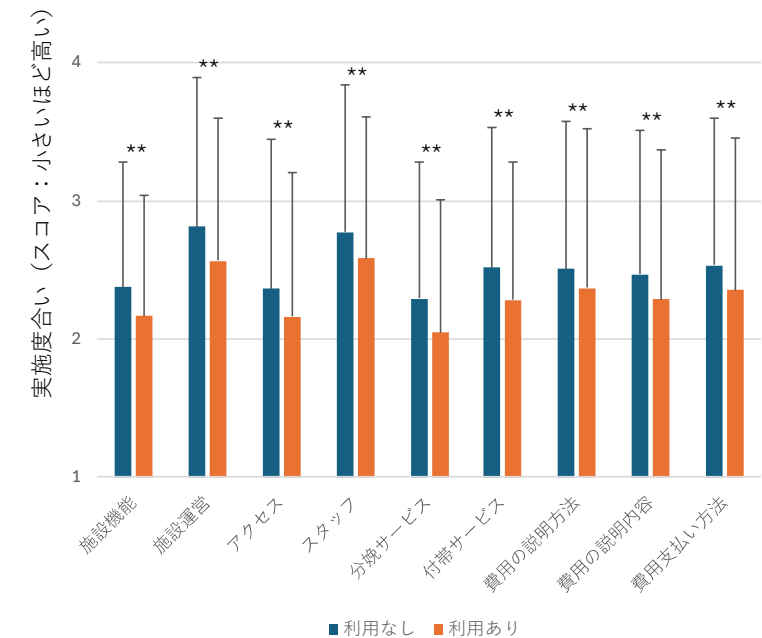


図. 収集情報の項目とその収集の実施度合い



■ 利用なし ■ 利用あり

サイト（出産ナビ）利用の有無

検定: t 検定, *: $P < 0.05$, **: $P < 0.01$

エラーバー: 標準偏差

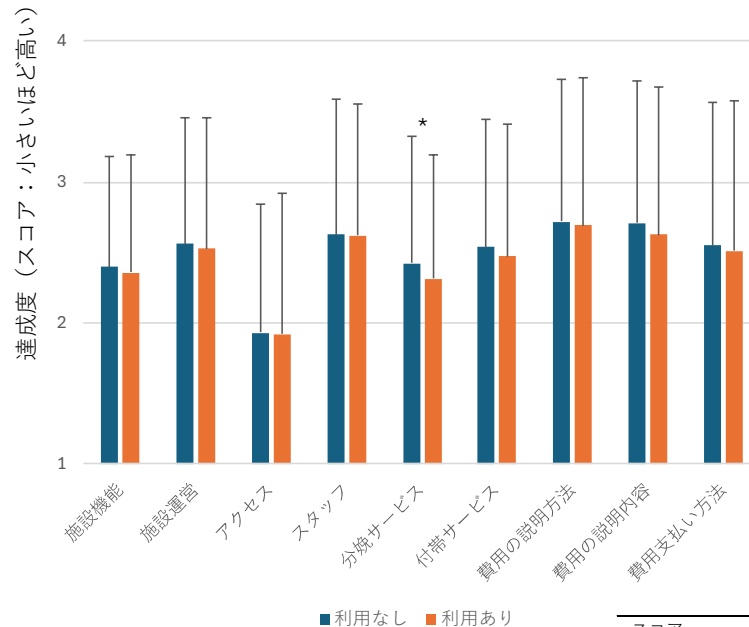
(注意: リッカート尺度の整理は、間隔尺度という前提を置いた)

スコア	レベル
1	かなり収集した
2	まあまあ収集した
3	どちらとも言えない
4	あまり収集せず
5	ほぼ収集せず

「出産なび」サイトを通じた情報収集の達成度・満足度

- サイトによる情報収集の達成度は、分娩サービスを中心にサイト利用者のほうが良い傾向にあり、その満足度も、費用の説明内容を中心にサイト利用者のほうが高い傾向にあった

図. 情報収集の項目と達成度



サイト（出産なび）利用の有無

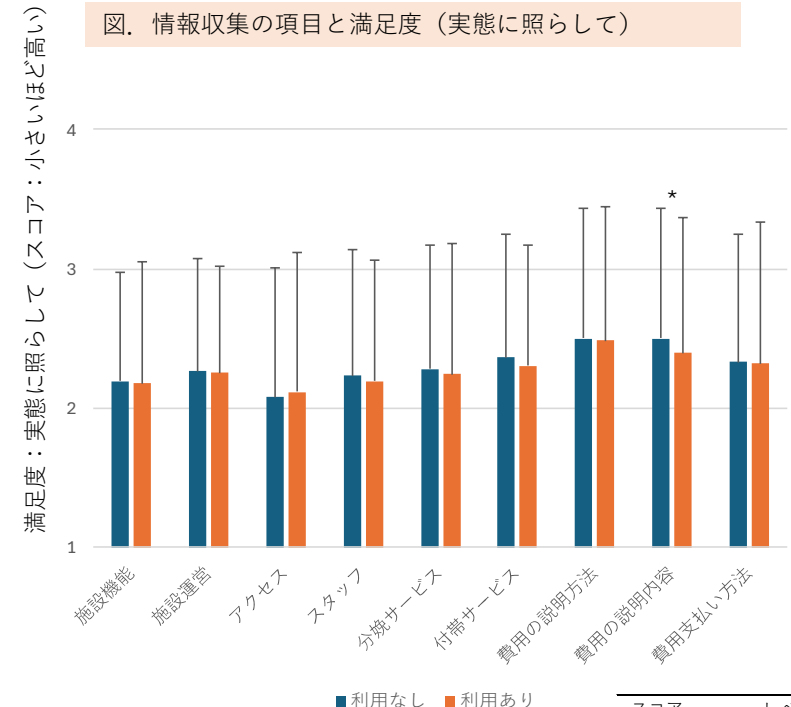
検定：t 検定, *: P<0.05, **: P<0.01

エラーバー：標準偏差

(注意：リッカート尺度の整理は、間隔尺度という前提を置いた)

スコア	レベル
1	かなり得られた
2	まあまあ得られた
3	どちらとも言えない
4	あまり得られなかった
5	ほぼ得られなかった

図. 情報収集の項目と満足度（実態に照らして）



サイト（出産なび）利用の有無

検定：t 検定, *: P<0.05, **: P<0.01

エラーバー：標準偏差

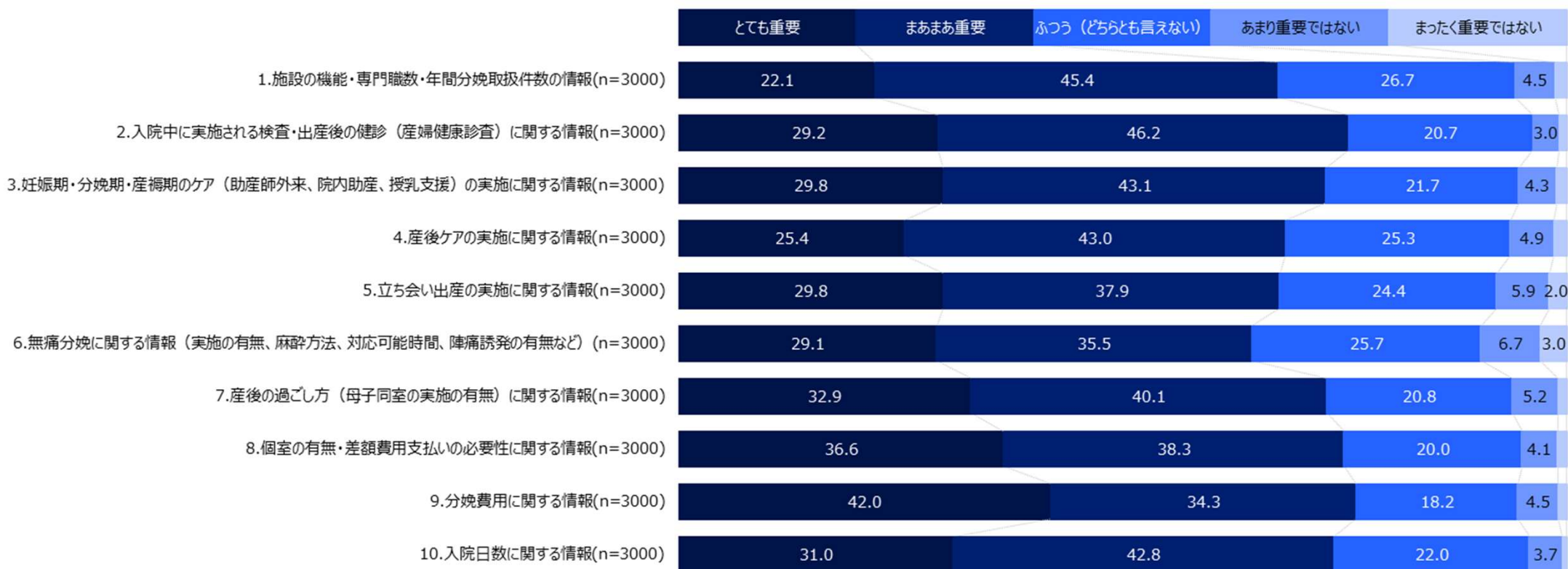
(注意：リッカート尺度の整理は、間隔尺度という前提を置いた)

スコア	レベル
1	かなり満足
2	まあまあ満足
3	どちらとも言えない
4	あまり満足でない
5	ほぼ満足できず

妊婦が施設を探す上での項目ごとの重要度

- 分娩費用に関する情報、個室の有無・費用に関する情報は、他項目に比べて重要視される傾向にあった。また、妊娠期や産後に関する情報も重要視される程度が高かった

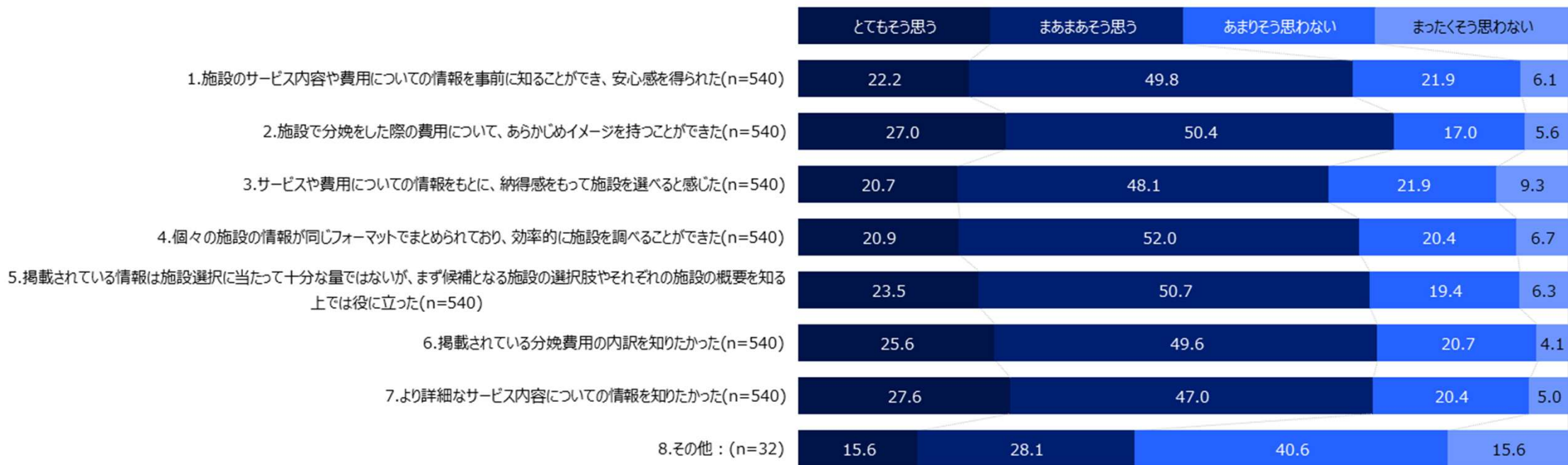
図. 出産ナビの掲載項目において施設探しに重要な程度を整理（5段階で評価）



「出産ナビ」を利用した感想

- サイト（出産ナビ）を利用した感想は、安心感、納得感、効率性という側面から、多くの項目において肯定的な回答の占める割合が高かった

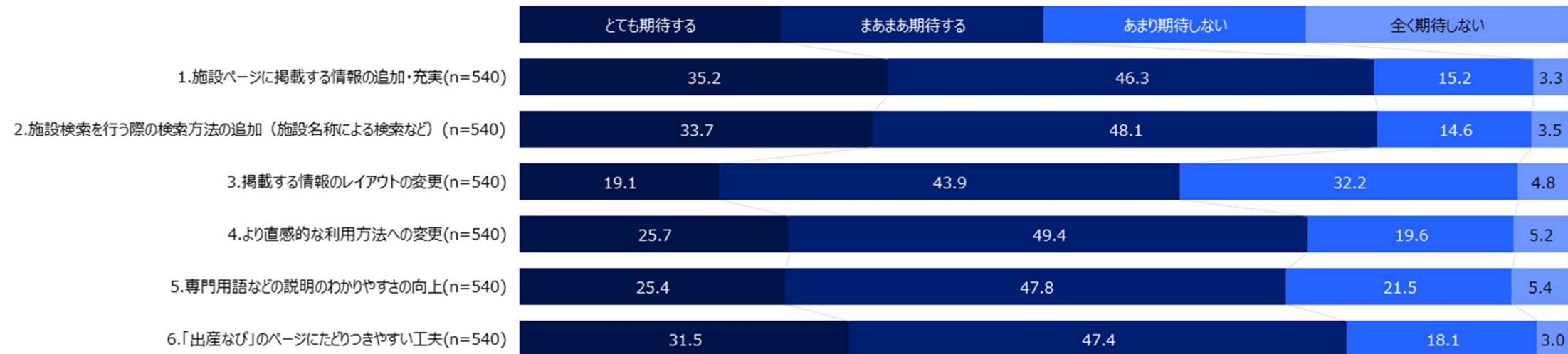
図. 出産ナビの利用に対する感想（4段階で評価）：出産ナビを利用したことでのどのように感じたか



「出産ナビ」への今後の期待

- 情報の追加、検索の機能、サイトへのアクセス向上は、出産ナビに対する今後のリニューアルの期待として、比較的高い傾向にあった

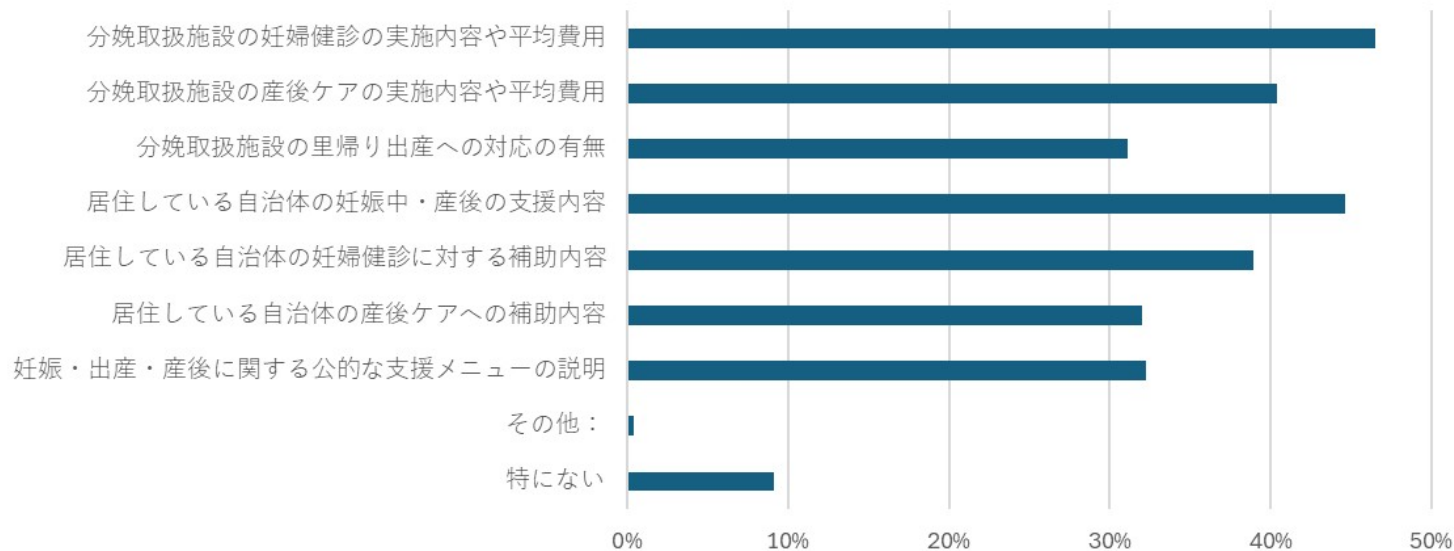
図. 出産ナビに対する今後のリニューアルの期待（4段階で評価）



「出産ナビ」に今後追加してほしい項目

- 「出産ナビ」に追加を希望する項目として、妊婦健診と産後ケアの実施内容や平均費用、自治体の支援内容・補助内容の掲載が挙げられた

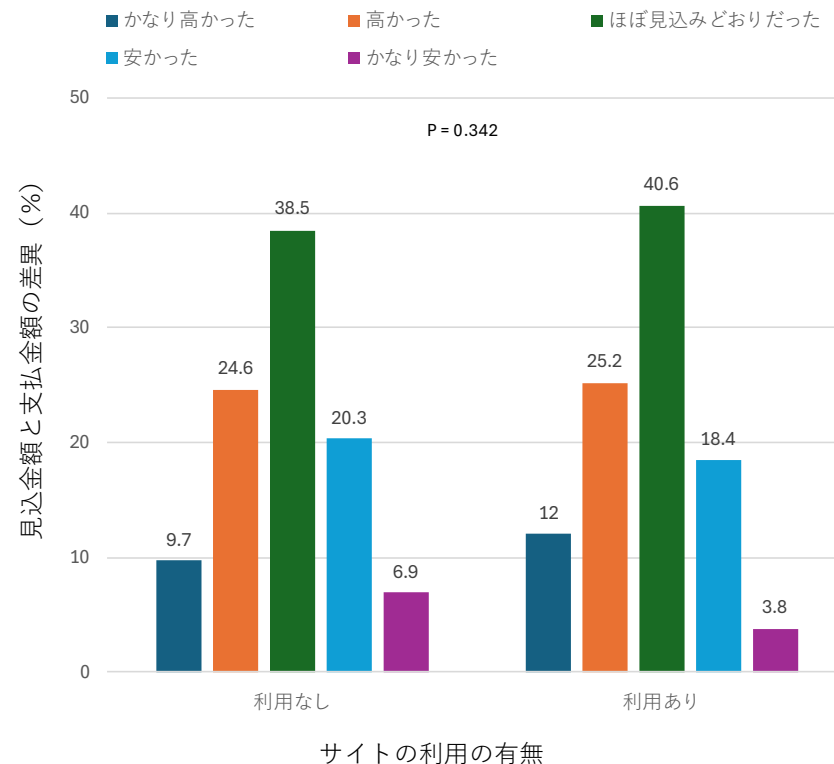
図. 出産ナビの項目について、今後追加してほしい項目（複数回答）



出産費用に関わる見込と評価

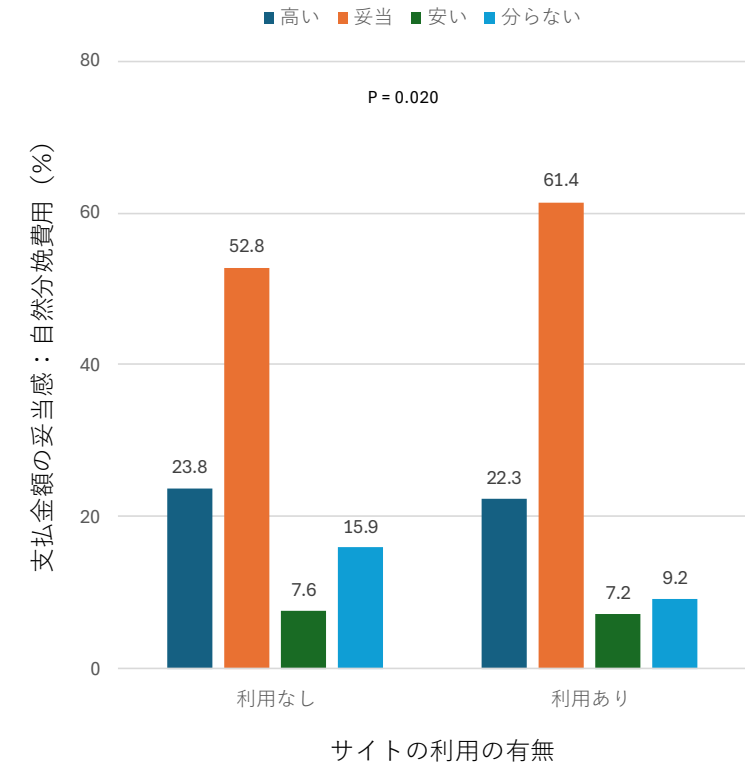
- サイト利用の有無により、見込み金額と支払金額の差異の評価に大きな差はなかった。一方、サイト利用群では、出産費用（自然分娩）に対する妥当感が高かった（[妥当]の回答割合の差:8.6%）

図. 出産費用：見込金額と支払金額の差異の評価



検定：カイ二乗検定

図. 出産費用の妥当性：自然分娩の場合 ※



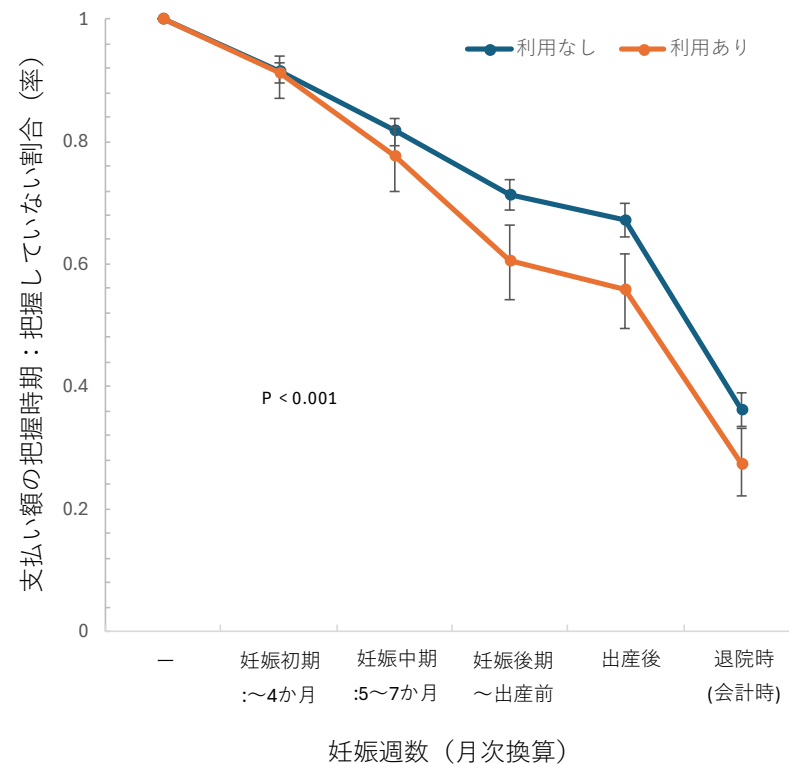
検定：カイ二乗検定

(※) 今回の分娩方法を問う設問において、1.自然分娩、2.吸引分娩、3.鉗子分娩、4.骨盤位分娩（帝王切開ではなく経膣分娩）、5.帝王切開術、6.その他、の選択肢（複数回答可）の中から自然分娩を選択した回答者（1455名のうち1030名）について整理したもの

支払金額の把握時期および「出産なび」での費用説明

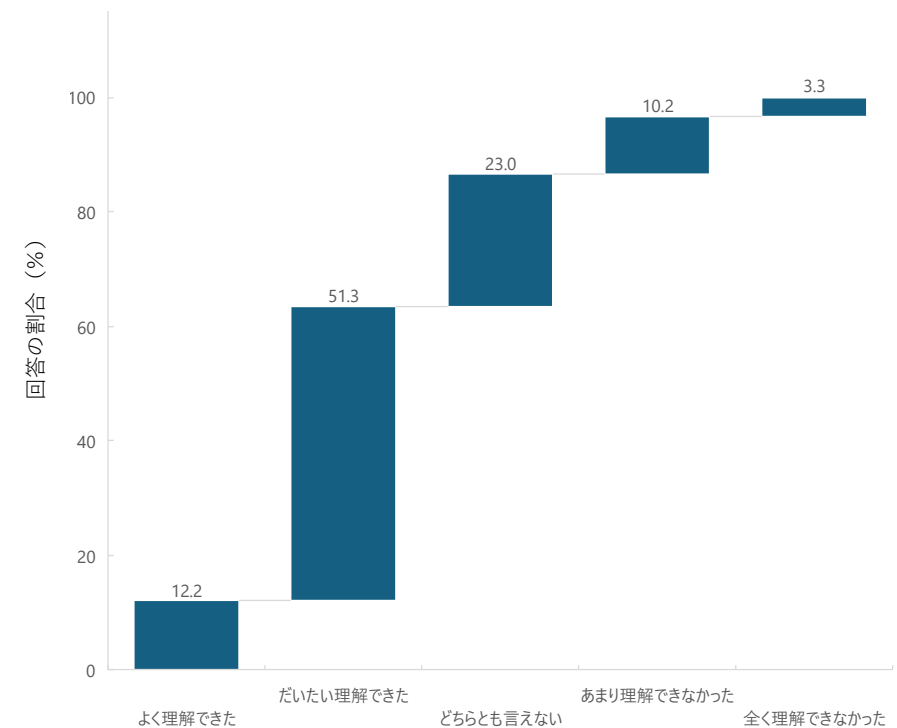
- 「出産なび」サイトの利用者は、支払金額の把握時期が顕著に早くなった。なお、「出産なび」サイトの利用者の多くは、サイトにおける出産にかかる費用の説明内容を理解していた

図. 支払金額の把握時期（生存時間解析を応用）



検定: Logrank検定 (生存時間解析)、エラーバー: 95%信頼区間

図. 出産なびに関して、出産にかかる費用の説明内容について理解できたかどうかの回答割合



「出産なび」に関して出産費用に関わる説明の理解

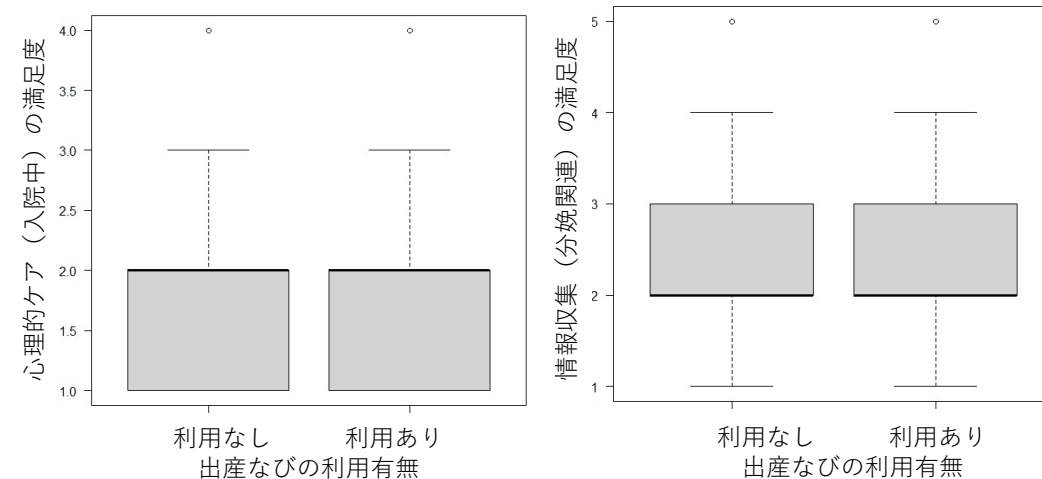
入院サービスと情報収集への満足度

- 妊産婦が経験した「入院サービス」と妊産婦が行った「情報収集」の主な項目について、「出産なび」サイトの利用別に満足度を比較をしたところ、サイト利用の有無による差異は認められなかった（妊産婦背景を調整した後でも差は認められなかった）

表. 「入院サービス」と「情報収集」の主な項目に関する満足度

主な項目	サイト利用なし		サイト利用あり		P 値
	平均値	偏差	平均値	偏差	
1. 入院サービス（満足度4段階：1=最高）					
心理的ケア(入院中)	1.815	± 0.793	1.846	± 0.762	0.416
医学的処置(入院中)	1.716	± 0.735	1.702	± 0.763	0.601
2. 情報収集関係（満足度5段階：1=最高）					
情報収集：施設機能	2.192	± 0.892	2.180	± 0.874	0.224
情報収集：分娩関連	2.281	± 0.892	2.241	± 0.940	0.156
「参考：妊娠中（出産経験なし）群」・・・・・・・・・・・・・・・・					
情報収集：施設機能	2.269	± 0.784	2.286	± 0.858	0.806
情報収集：分娩関連	2.355	± 0.823	2.357	± 0.897	0.979
検定：t 検定，*:p<0.05，**:p<0.01			スコア	レベル	
(注意：リッカート尺度の整理は、間隔尺度という前提を置いた)			1	かなり満足	
			2	まあまあ満足	
			3	どちらとも言えない	
			4	あまり満足でない	
			5	ほぼ満足でまず	

図. 参考：妊産婦背景を傾向スコア法で調整後のサイト利用有無の比較



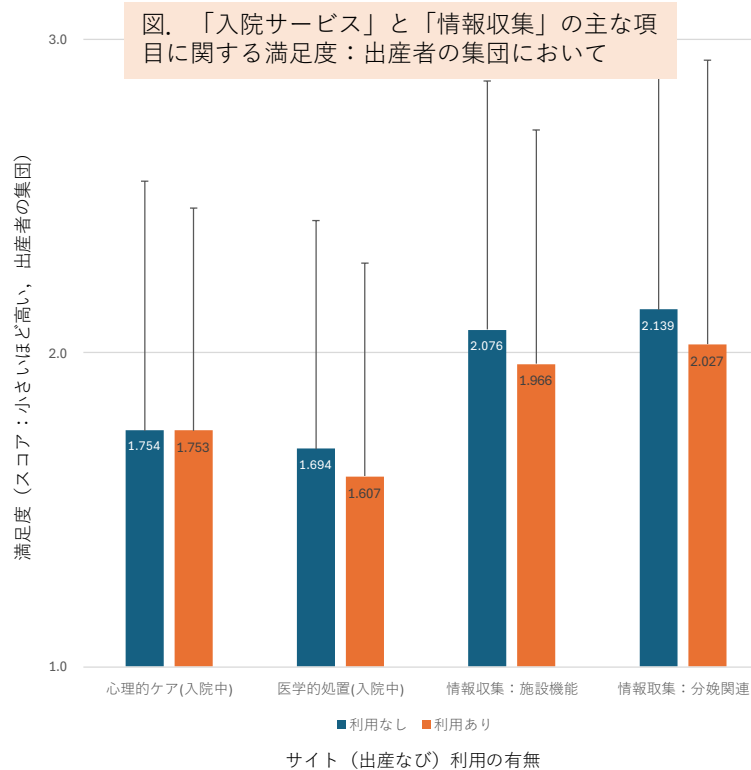
傾向スコア法：妊産婦の「回答時年齢」と「基礎系疾患」について1対1のマッチング

検定：マンホイットニー U 検定, *:p<0.05, **:p<0.01

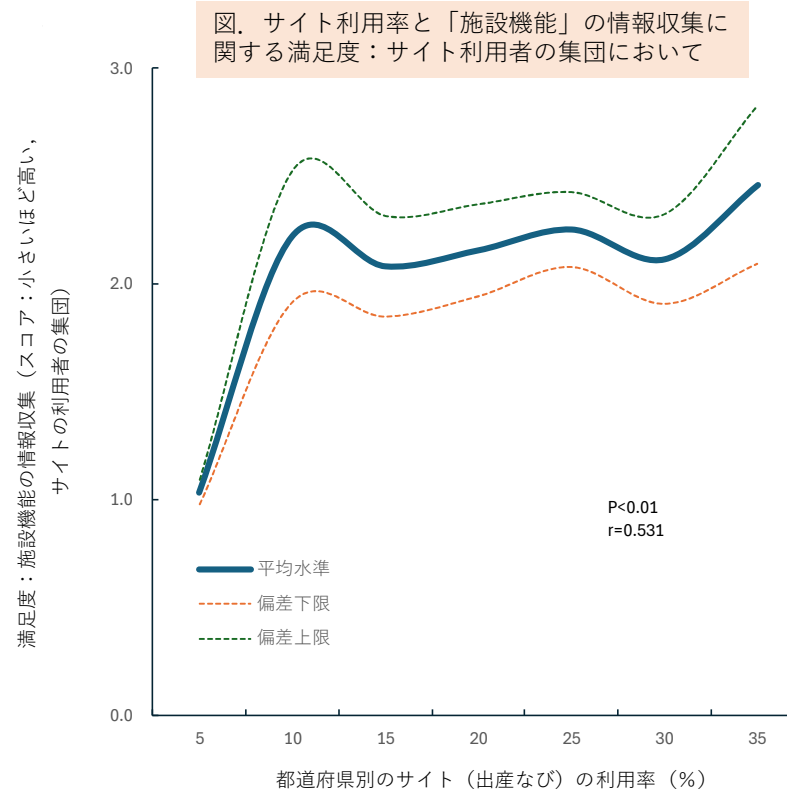
(補足) 傾向スコアマッチングは、観察データの統計分析の分野において、診療等を受けることを予測する共変量を考慮して、処置、方針、その他の行為等の効果を推定しようとするマッチング手法である。比較する集団間の背景を補正して揃え、解析上のバイアス減らす目的で利用される。

集団特性や地域特性に対する満足度

- 出産者の集団は、「出産なび」サイトの利用者の情報収集の満足度が高い傾向にあった。なお、「施設機能」に関する満足度は、サイト利用率が極端な水準の都道府県を除き大きな差は無かった



入院サービス系 (満足度4段階：1=最高) 検定：t検定, *:P<0.05, **:P<0.01
 情報収集関係系 (満足度5段階：1=最高) エラーバー：標準偏差
 (注意：リッカート尺度の整理は、間隔尺度という前提を置いた)



相関分析, 検定：t検定、エラー範囲：標準偏差
 (備考) 利用率は、都道府県別にサイト利用数÷全回答数で算出

(補足)

- ✓ 施設の選択肢等の地域特性の影響を受けて、「出産なび」サイトの利用率は変位する可能性もある
- ✓ 利用率が極端に低い場合に満足度が上がるのは、施設選択の重要性が相対的に低く、判断基準に影響を及ぼしている場合が想像される
- ✓ 利用率が極端に高い場合に満足度が下がるのは、施設選択(必要性等)の意欲が総じて高いが、結果が伴わない場合等も想像される

本日のまとめ



- 2024年9月時点の当調査において、調査対象の妊産婦の中で、「出産なび」サイトを知っている人は約36%、サイトの利用者は約18%であった
- 「出産なび」サイトを利用することにより、出産費用を把握する時期が利用していない者と比較して有意に早まった
- 情報収集の程度は、サイト利用群のほうが総じて高かったほか、費用に関する情報収集への満足度や、出産費用が妥当と感じる割合も高かった
- 以上により、妊婦にとって「出産なび」が出産費用等の情報へアクセスするツールとして活用されることが示唆された
- なお、本資料による報告は、「出産なび」サイトの評価データの一部の整理に過ぎず、今後さらに検討が必要である
- 「出産なび」サイトの開始から間もなく、データ(普及やサンプル)の制約もあり、今後も分析等を継続する予定である

ご清聴、ありがとうございました。



以上

出産育児一時金の見直しを踏まえた出産費用の分析並びに産科医療機関等の適切な選択に資する情報提供の実施及び効果検証のための研究

研究代表者 田倉 智之 日本大学医学部医療管理学分野 主任教授

研究要旨

本研究は、出産費用等の見える化と引き上げが妊産婦等の受療行動や分娩施設等の運営行動にどのような影響を及ぼすのか明らかにし、出産育児一時金の制度や少子化対策等の周辺政策の将来の議論に資することを目的とする。

本年度は、大規模な医療データベースを応用した縦断的な解析による各種影響の整理に向けたデータ整備や、既存の公的統計データ等からモデリング等の手法も応用しつつ分娩サービスの費用構造を整理するロジックの検討を進めるとともに、妊産婦等の受療行動に関わる意識調査等を中心に研究を行った。その調査は、全国の妊産婦を対象に、既存のパネルを利用したWEB調査によるアンケート方式で実施した。本調査にあたり、大規模な調査対象集団に対して、地域(都道府県)、年齢(5歳帯)の条件下で我が国の妊産婦の人口構成にそって補正を行い、偏りの軽減とともに一定の代表性等を担保した。

意識調査に関わるコホート整備の結果、サンプル数は 3000 件(回答率:100%)となり、その分析の結果、次の点が明らかとなった。2024 年 9 月時点の当調査において、調査対象の妊産婦の中で、「出産なび」サイトを知っている人は約 36%、サイトの利用者は約 18%であった。「出産なび」サイトを利用することにより、出産費用を把握する時期が利用していない者と比較して有意に早まった($p<0.001$)。さらに、情報収集の程度は、サイト利用群のほうが総じて高かった($p<0.01$)ほか、費用に関する情報収集への満足度($p<0.01$)や、出産費用が妥当と感じる割合も高かった($p<0.05$)。以上により、妊婦にとって「出産なび」が出産費用等の情報へアクセスするツールとして活用されうることが示唆された。なお、本報告は、「出産なび」サイトの評価データの一部の整理に過ぎず、さらに多面的な検討等が必要であると考えられた。

今後は、「出産なび」サイトの開始から間もなく、データ(普及やサンプル)の制約もある現状を踏まえつつ、さらなる分析等を継続する予定である。また、本研究の目的にそって、出産費用の「見える化」に伴い、妊産婦のニーズや不満、さらには施設経営の課題やニーズ等がどのように変化をするのか、検証を行なう予定である。これらの研究成果は、妊産婦が適切に医療機関等を選択できるようになるための検討に資するうえ、医療機関の安定経営を促進させるための検討にも貢献すると考えられる。

分担研究者:

中山 健夫 (京都大学健康情報学分野)
野口 晴子 (早稲田大学政治経済学術院)
杉森 裕樹 (大東文化大学スポーツ健康科学部)

研究協力者:

前田 津紀夫 (前田産科婦人科医院)
福嶋 恒太郎 (福嶋クリニック)
平川 俊夫 (真田産婦人科麻酔科クリニック)
角田 隆 (セントラルレディースクリニック)
三宅 泰介 (健康保険組合連合会)

木村 正（堺市立病院機構[理事長]）
山口 育子（ささえあい医療人権センターCOML）
井本 寛子（日本看護協会）
安達 久美子（日本助産師会）
池井 真守（全国健康保険協会）
中西 和代（たまごクラブ[前編集長]）
河合 蘭（出産ジャーナリスト）
市川 理恵（日本大学医学部[助教]）
井汲 沙織（日本大学医学部[客員研究員]）

A. 研究目的

社会保障審議会医療保険部会における議論の整理(令和4年12月15日)や全世代型社会保障構築会議の報告書(令和4年12月16日)に基づき、令和5年4月の出産育児一時金の見直しを踏まえ、支給額の引き上げ後3年(令和8年)を目途に行う出産育児一時金の在り方の議論に向けて、出産費用の「見える化」における公表項目等の検討、詳細な出産費用の分析や「見える化」の効果検証が望まれる。

以上を踏まえ、本研究は、出産費用の「見える化」と出産育児一時金の引上げという政策の潮流を背景に、それら（見える化と引き上げ）が妊産婦等の受療行動や分娩施設等の運営行動にどのような影響を及ぼすのか明らかにし、出産育児一時金の制度や少子化対策等の周辺政策の将来の議論に資することを目的とする。

具体的には、出産費用の「見える化」に伴い、妊産婦のニーズや不満、さらには施設経営の課題やニーズ等がどのように変化をするのか、検証を行なう。また、出産費用の「見える化」の要因も考慮しつつ、出産育児一時金の引上げが、出産費用（請求額）の水準とともに医療施設の費用構造に及ぼす影響を明らかにする。

本研究は、調査の負担や分析の期間等の限界を背景に、分娩サービスの費用構造を通常の研究アプローチ（原価計算）ではなく、既存の公的統計データ等からモデリング等の手法も応用しつつ、一定の条件下で推計を試行することも検討する。なお、費用分析をモデリングで実施する例はあるが、分娩領域の先行報告はない。

本研究における成果として、見える化の在り方と方法の検討や費用構造の推計手法の開発のみならず、

さらなる見える化の効果検証および出産費用の変動分析も想定している。これらの研究成果は、妊産婦が適切に医療機関等を選択できるようになるための検討に資するうえ、医療機関の安定経営を促進させるための検討にも貢献すると考えられる。

B. 研究方法

(1) 妊産婦等の意識調査

本研究は、「出産ナビ」の評価等を目的に、妊産婦の行動実態や意識水準の集約を行った。当調査は、全国の妊産婦を対象に、既存のパネルを利用したWEB調査によるアンケート方式で実施した。調査時期は、2024年9月であった。調査対象者は、「出産ナビ」が2024年5月末に運用開始したため、妊娠中または2024年6月以降に出産した全国の産婦とした。なお当調査のコホートの整備においては、過去の同様な研究の傾向を考慮しつつ、地域（都道府県）、年齢（5歳帯）の条件下で我が国の妊産婦の人口構成にそって補正を行い、偏りの軽減とともに一定の代表性等を担保した。それらの結果、当調査のサンプル数は、3000件（回答率：100%）となった。

(2) その他の研究

(2-1) 見える化等の検証方法

本研究は、前年度の成果に基づき、既存の公表統計データ等を活用した最終的な分析手法について、一定規模のサンプルサイズや複数のデータソースにて検証を行う予定である。具体的には、地域特性、施設特性、さらに可能であれば分娩種別等の予想される影響因子にも配慮しつつ、分析手法の妥当性や限界等を検証する。

(2-2) 出産費用等の予備分析

本研究においては、出産費用育児一時金の支給額の引き上げの前後（令和5年度）において、出産費用（請求額）や他の関連指標の変位を整理し、変動要因等に関わる分析を過年度の各種の研究成果も反映しながら実施する。また、2-1等の結果を踏まえ、過去の医療機関の費用構造や収支水準の推移を推計する。

C. 研究結果

(1) 妊産婦等の意識調査

妊産婦等の意識調査の分析の結果、次の知見が得られた。

(1-1) 回答者の背景と「出産なび」サイト利用の割合

回答者(3000人)の背景は、出産経験がある妊娠中の集団が43.5%、次いで2004年6月以降に出産を経験した集団が29.2%、出産未経験で妊娠中の集団が27.4%であった(図1-1)。「出産なび」サイトを知っていた人は回答者全体の35.9%であり、サイト利用者は回答者全体の18.0%を占めた(図1-2)。

図1-1. 回答者の集団分類

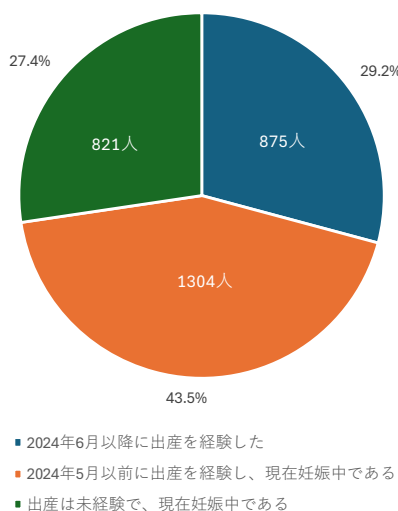
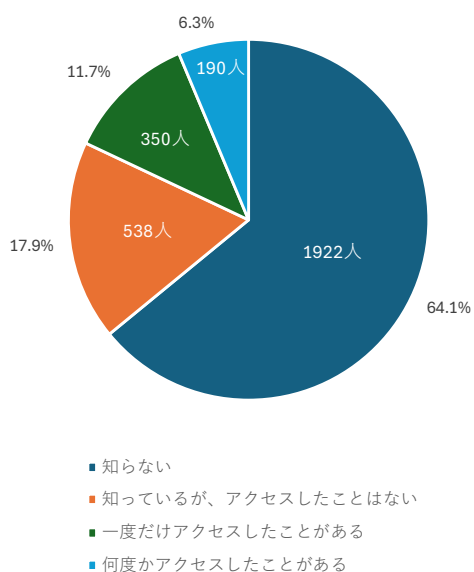


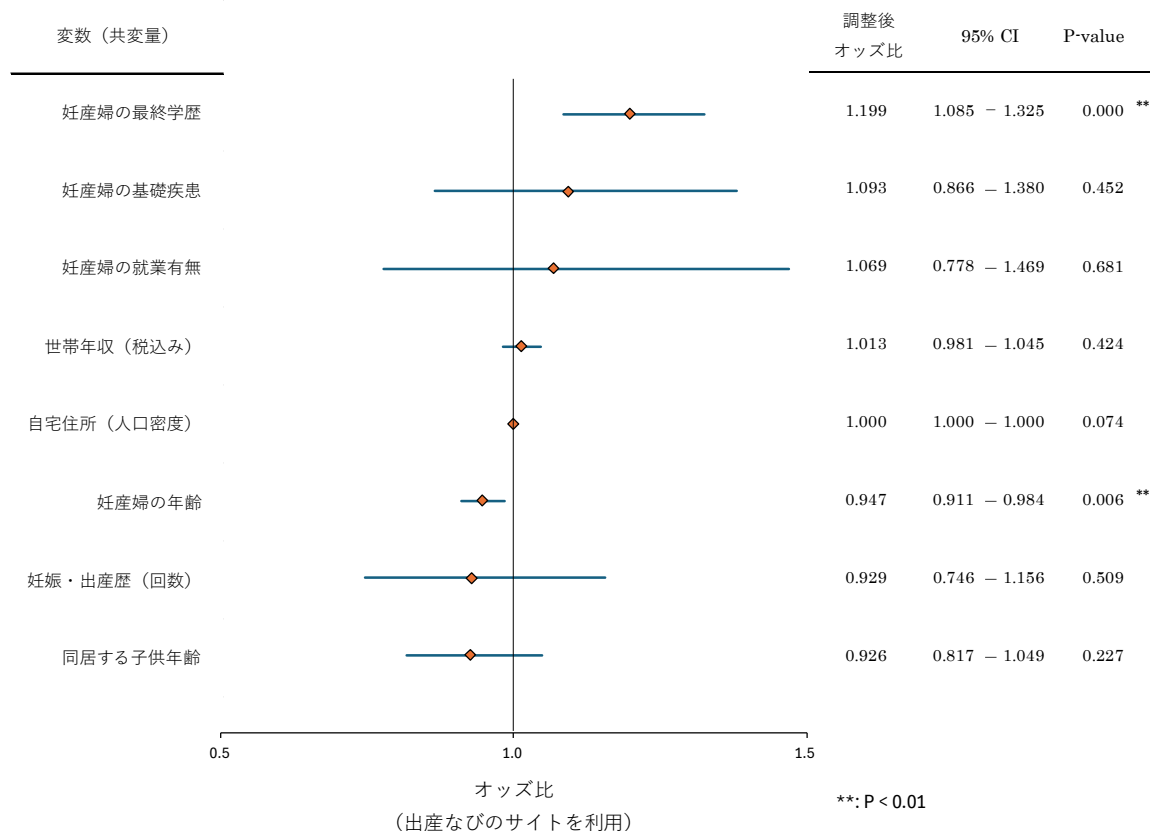
図1-2. サイト利用の割合



(1-2) 「出産なび」サイトを利用した回答者の背景

サイトの利用は、妊産婦の最終学歴が高いと割合が大きく、妊産婦の年齢が高いと割合が小さくなった(調整オッズ比: $p<0.001$)。サイトの利用には、多様な要因が複雑に関わると推察された(図2)。なお、その利用率は都道府県別で大きく振れるが、地域特性の一つである人口密度との関係は認められなかった。

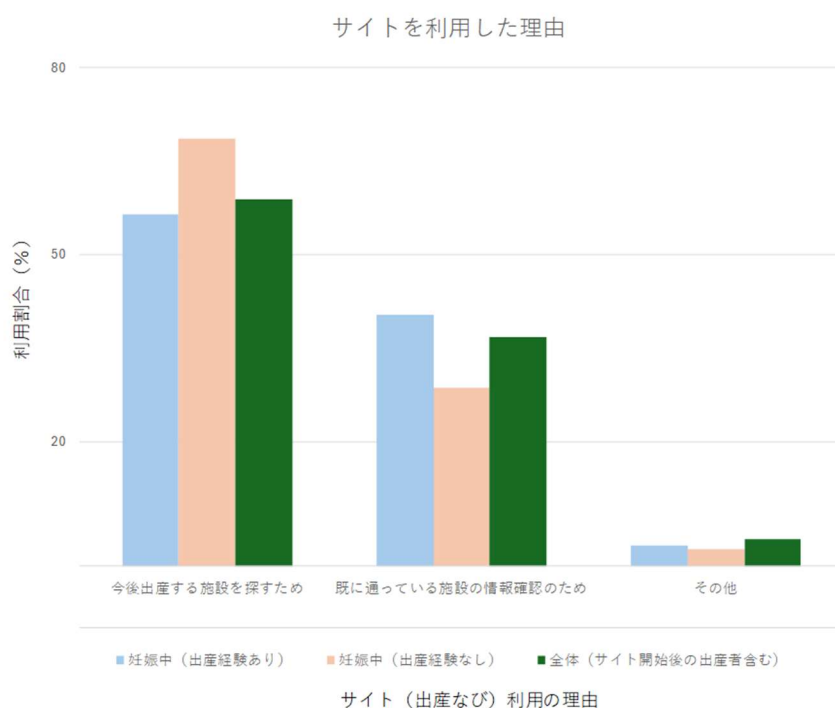
図 2. サイト利用と妊産婦の背景要因



(1-3)「出産なび」サイトを利用した理由

サイトの利用割合は、出産経験による差は大きくなかった。サイト利用の理由として、今後の出産施設を探すという割合が 58.8%を占め、既に通っている施設の情報収集も 36.6%であった(図 3)。

図 3. サイト(出産なび)を利用した理由



(1-4)「出産なび」サイトの利用時期と情報収集の実施度合い

サイトを利用した時期は、妊娠初期が 42.2%で、妊娠前が 25.5%、妊娠後期以降で 17.2%となった(図 4-1)。情報収集の実施度合いは、サイト利用群のほうが総じて高く、特に施設機能、アクセス、分娩サービスが顕著であった(全ての項目 : $p<0.01$) (図 4-2)。

(1-5)「出産なび」サイトを通じた情報収集の達成度・満足度

サイトによる情報収集の達成度は、分娩サービス ($p<0.05$)を中心にサイト利用者のほうが良い傾向にあり、その満足度も、費用の説明内容を中心にサイト利用者のほうが高い傾向にあった(図 5)。

図 4-1. サイト(出産なび)を利用した時期

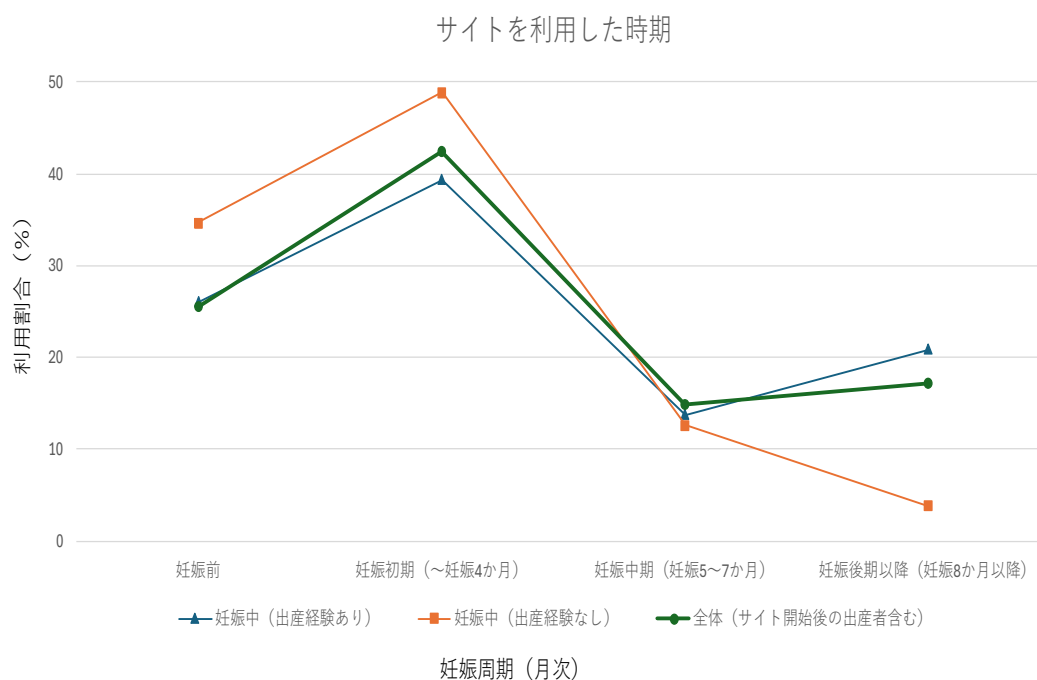
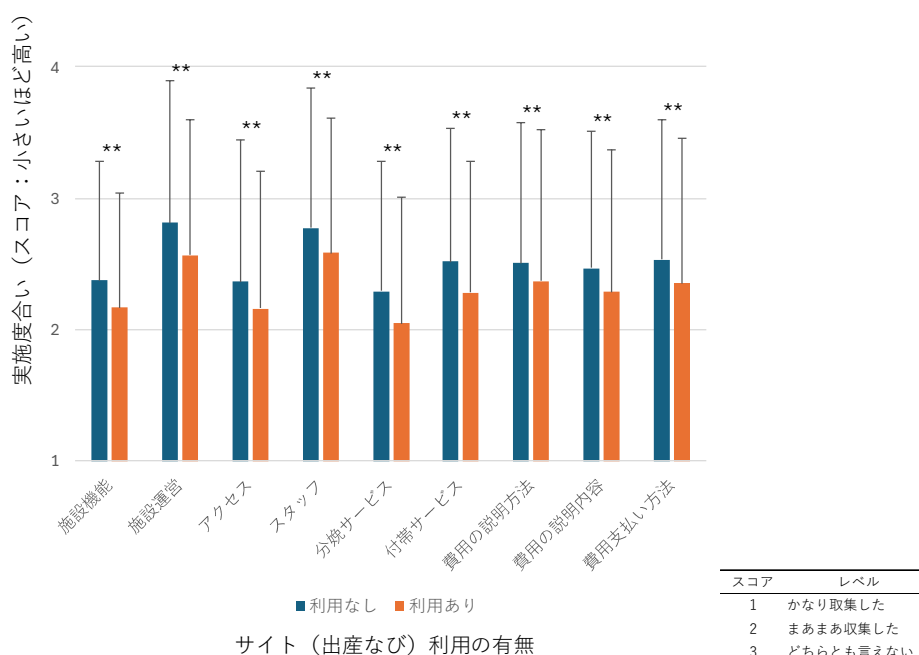


図 4-2. 収集情報の項目とその収集の実施度合い



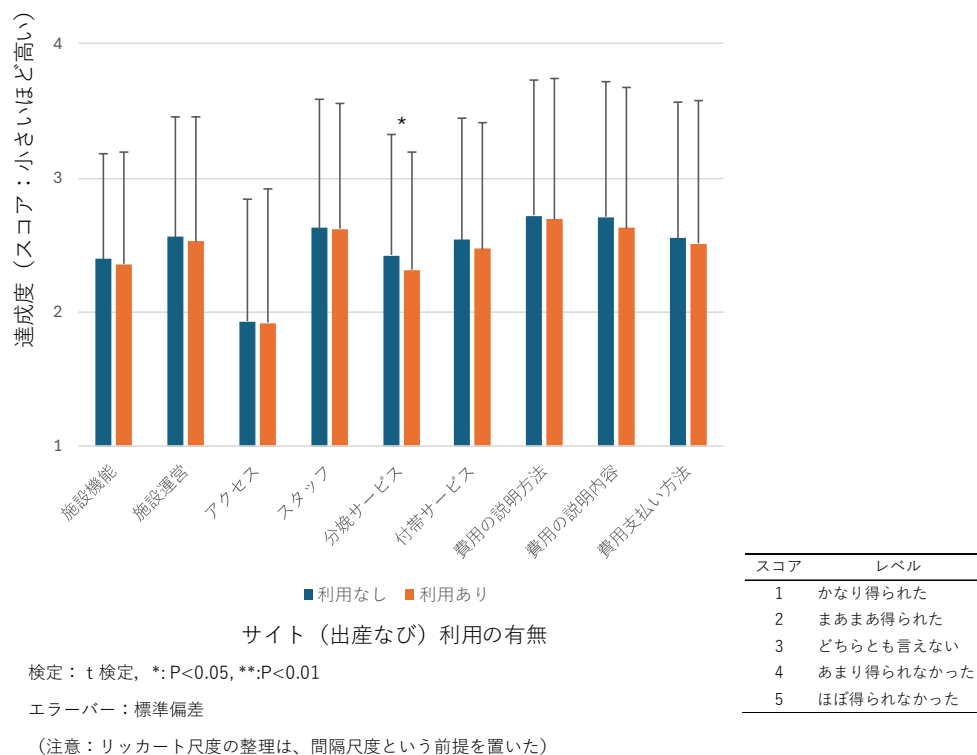
検定: t 検定, *: $P<0.05$, **: $P<0.01$

エラーバー: 標準偏差

(注意: リッカート尺度の整理は、間隔尺度という前提を置いた)

スコア	レベル
1	かなり収集した
2	まあまあ収集した
3	どちらとも言えない
4	あまり収集せず
5	ほぼ収集せず

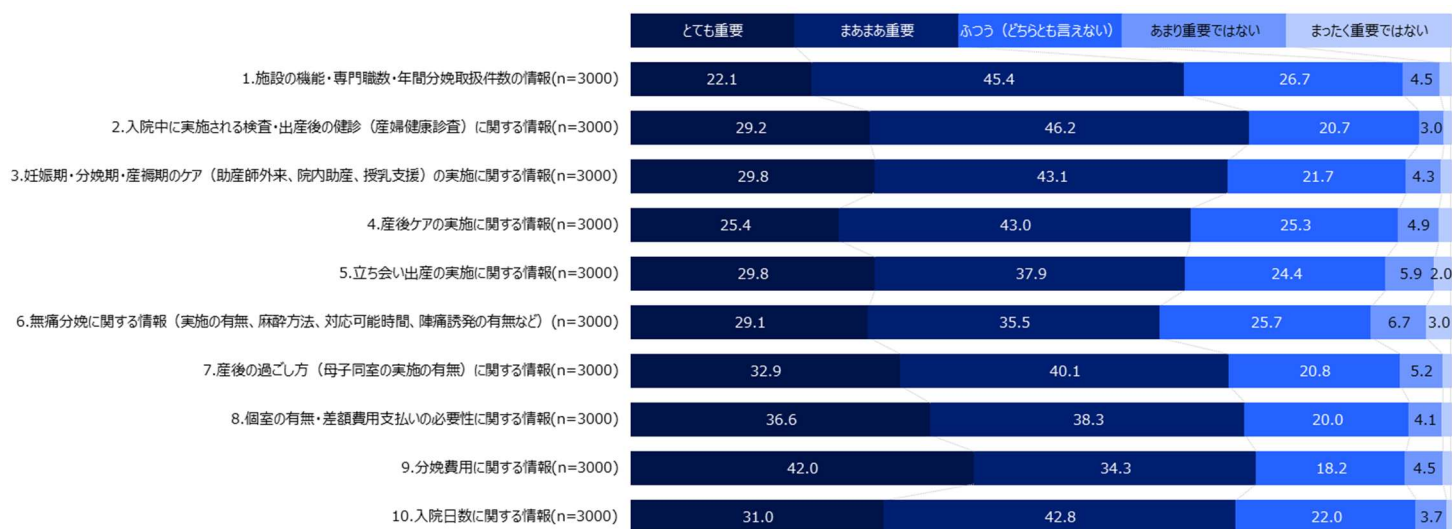
図 5. 情報収集の項目と達成度



(1-6) 妊婦が施設を探す上での項目ごとの重要度

分娩費用に関する情報、個室の有無・費用に関する情報は、他項目に比べて重要視される傾向にあった。また、妊娠期や産後に関する情報も重要視される程度が高かった(図 6)。

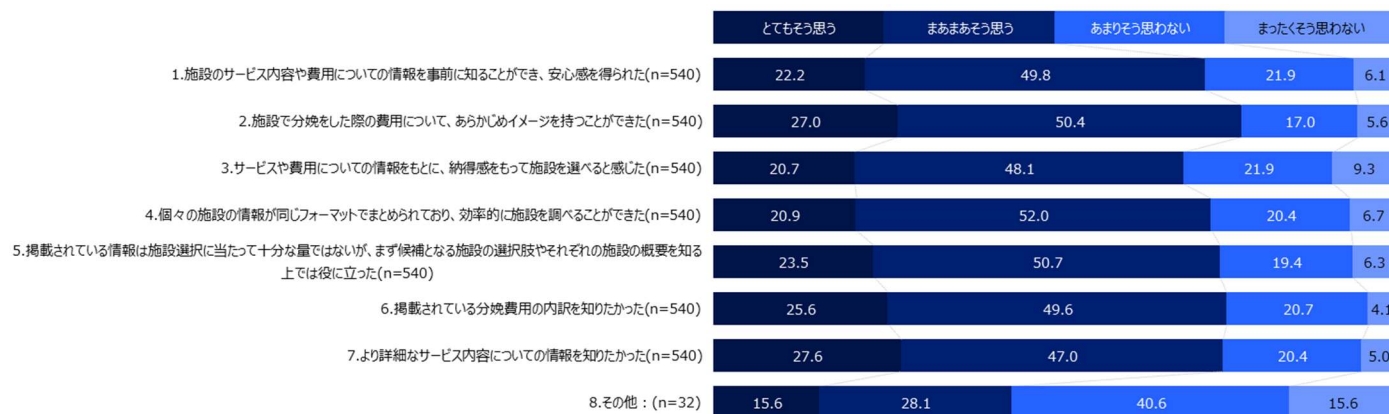
図 6. 「出産ナビ」の掲載項目において施設探しに重要な程度を整理 (5 段階で評価)



(1-7)「出産ナビ」を利用した感想

サイト(出産ナビ)を利用した感想は、安心感、納得感、効率性という側面から、多くの項目において肯定的な回答の占める割合が高かった(図7)。

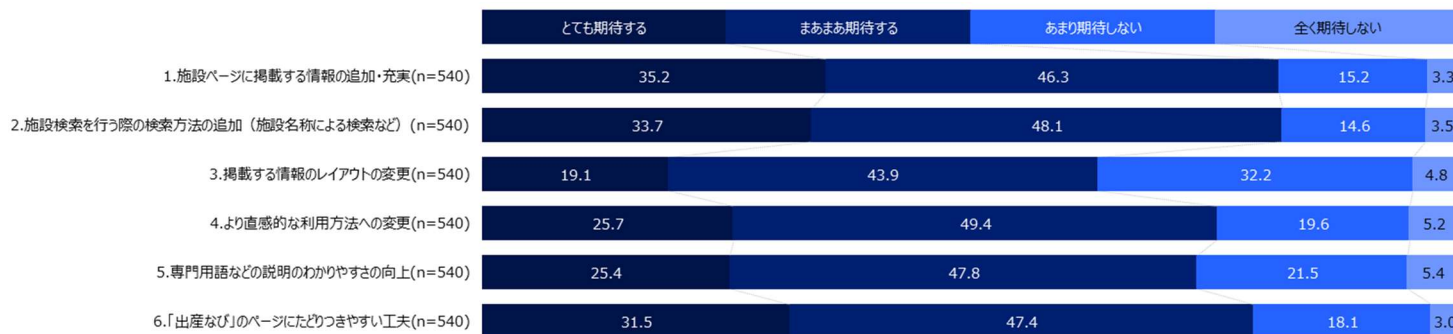
図7.「出産ナビ」の利用に対する感想(4段階で評価)：「出産ナビ」を利用したことでのどのように感じたか



(1-8)「出産ナビ」への今後の期待

情報の追加、検索の機能、サイトへのアクセス向上は、「出産ナビ」に対する今後のリニューアルの期待として、比較的高い傾向にあった(図8)。

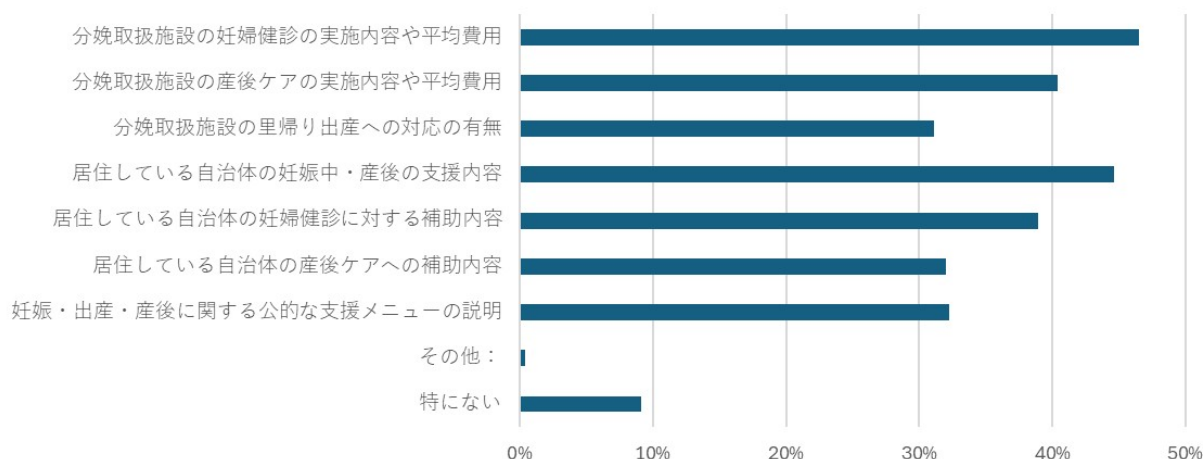
図8.「出産ナビ」に対する今後のリニューアルの期待(4段階で評価)



(1-9)「出産なび」に今後追加してほしい項目

「出産なび」に追加を希望する項目として、妊婦健診と産後ケアの実施内容や平均費用、自治体の支援内容・補助内容の掲載が挙げられた(図9)。

図9.「出産なび」の項目について、今後追加してほしい項目(複数回答)

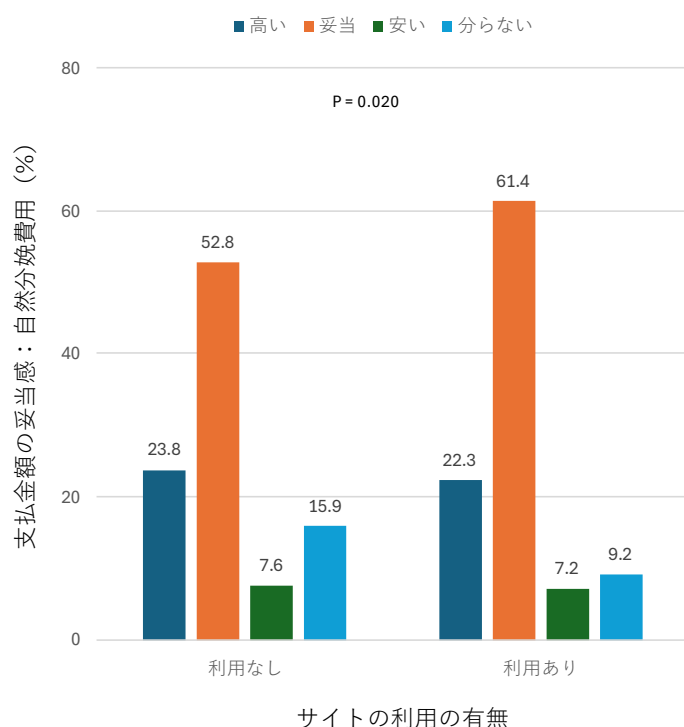


(1-10) 出産費用に関わる見込と評価

サイト利用の有無により、見込み金額と支払金額の差異の評価に大きな差はなかった。一方、サイト利用群では、出産費用(自然分娩)に対する妥当感が高かった([妥当]の回答割合の差:8.6%) ($p<0.05$) (図10)。

(※) 今回の分娩方法を問う設問において、1.自然分娩、2.吸引分娩、3.鉗子分娩、4.骨盤位分娩(帝王切開ではなく経膈分娩)、5.帝王切開術、6.その他、の選択肢(複数回答可)の中から自然分娩を選択した回答者(1455名のうち1030名)について整理したもの

図10. 出産費用の妥当性: 自然分娩の場合 ※



検定: カイニ乗検定

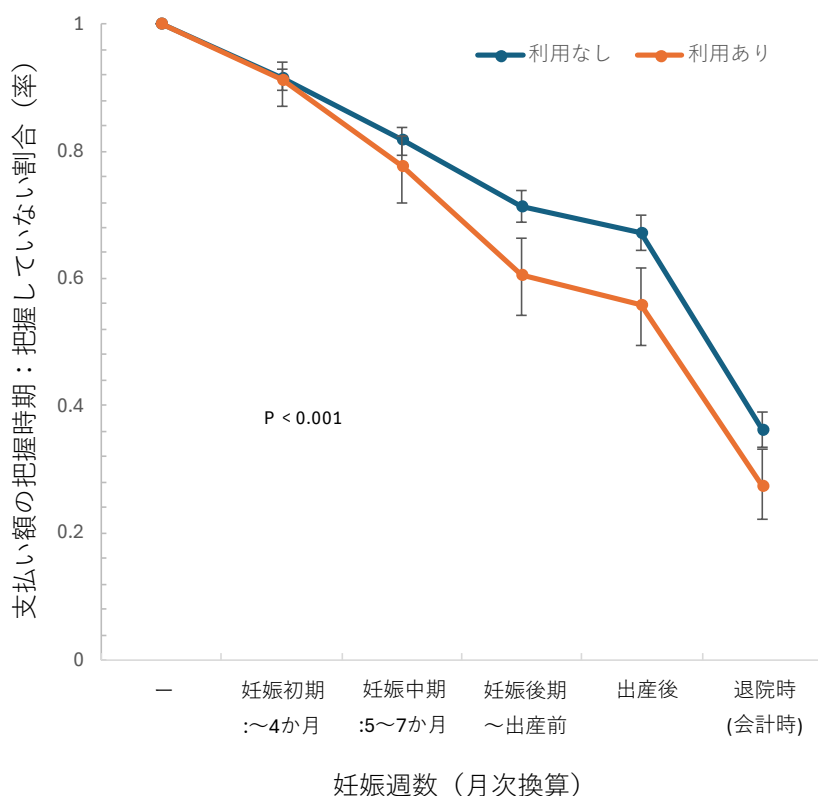
(1-11) 支払金額の把握時期および「出産なび」での費用説明

「出産なび」サイトの利用者は、支払金額の把握時期が顕著に早くなった($p<0.001$) (図 11)。なお、「出産なび」サイトの利用者の多くは、サイトにおける出産にかかる費用の説明内容を理解していた。

(1-12) 入院サービスと情報収集への満足度

妊産婦が経験した「入院サービス」と妊産婦が行った「情報収集」の主な項目について、「出産なび」サイトの利用別に満足度を比較したところ、サイト利用の有無による差異は認められなかった(妊産婦背景を調整した後でも差は認められなかった) (表 1)。

図 11. 支払金額の把握時期(生存時間解析を応用)



検定: Logrank検定 (生存時間解析)、エラーバー: 95%信頼区間

表 1. 「入院サービス」と「情報収集」の主な項目に関する満足度

主な項目	サイト利用なし		サイト利用あり		P 値
	平均値	偏差	平均値	偏差	
1. 入院サービス（満足度4段階：1＝最高）					
心理的ケア(入院中)	1.815	± 0.793	1.846	± 0.762	0.416
医学的処置(入院中)	1.716	± 0.735	1.702	± 0.763	0.601
2. 情報収集関係（満足度5段階：1＝最高）					
情報収集：施設機能	2.192	± 0.892	2.180	± 0.874	0.224
情報収集：分娩関連	2.281	± 0.892	2.241	± 0.940	0.156
「参考：妊娠中（出産経験なし）群」					
情報収集：施設機能	2.269	± 0.784	2.286	± 0.858	0.806
情報収集：分娩関連	2.355	± 0.823	2.357	± 0.897	0.979

検定: t 検定, *: $p<0.05$, **: $p<0.01$

(注意: リッカート尺度の整理は、間隔尺度という前提を置いた)

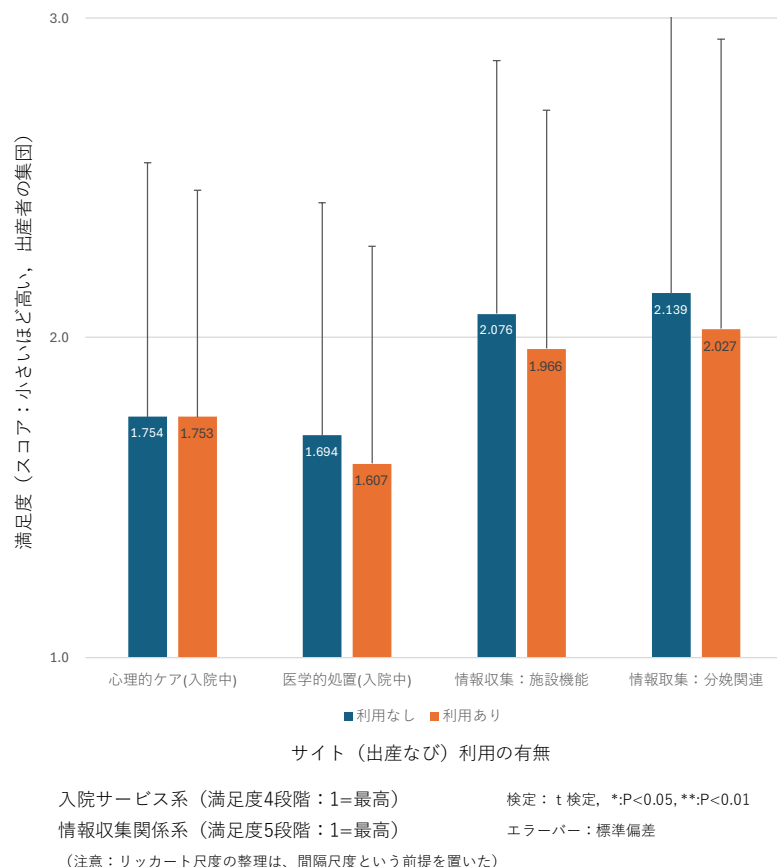
スコア	レベル
1	かなり満足
2	まあまあ満足
3	どちらとも言えない
4	あまり満足でない
5	ほぼ満足できず

(1-13) 集団特性や地域特性に対する満足度

出産者の集団は、「出産ナビ」サイトの利用者の情報収集の満足度が高い傾向にあった(図 12)。なお、「施設機能」に関する満足度は、サイト利用率が極端な水準の都道府県を除き大きな差は無かった。

施中である。本年度においては、妊産婦の ID をもとに両請求データを突合させたデータベースの構築等を行った。2022 年 4 月～2024 年 7 月に出産した妊産婦に算定されたレセプト情報は、合計 656,317 件であった。

図 12. 「入院サービス」と「情報収集」の主な項目に関する満足度: 出産者の集団において



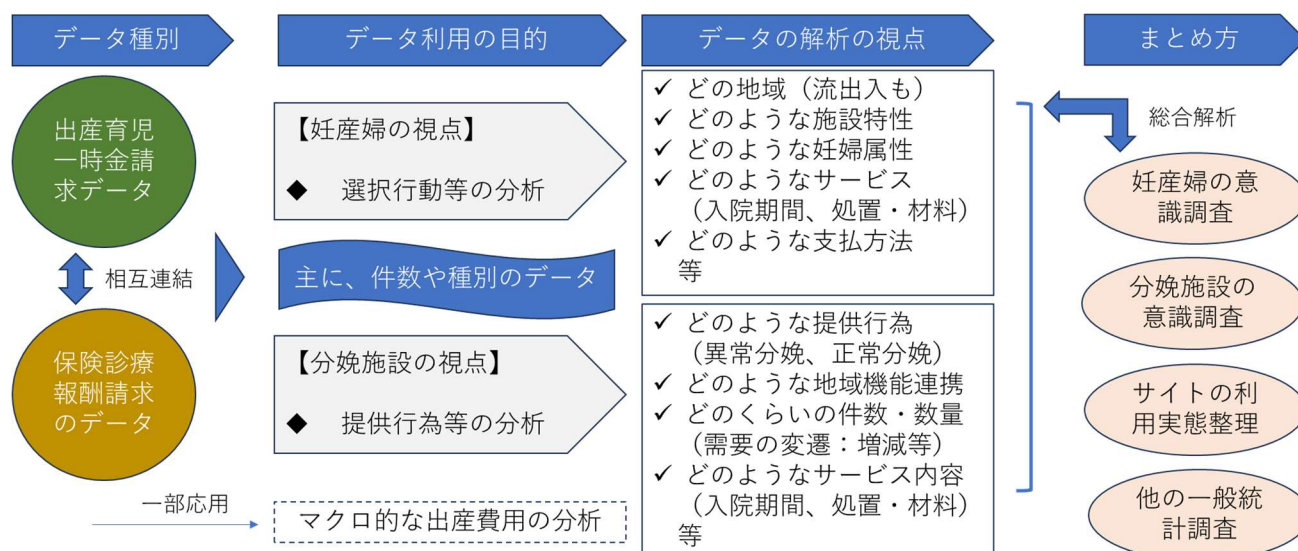
(2) その他の研究

見える化等の検証(基本概念: 図 13)および出産費用等の分析に向けて、大規模な医療データベースを応用した縦断的な解析による各種影響の整理のためのデータ整備や、既存の公的統計データ等からモデリング等の手法も応用しつつ分娩サービスの費用構造の整理するロジックの検討を進めた。

見える化等の検証方法としては、大規模な医療データベースを応用した縦断的な解析の環境整備を進めた。公的保険者(全国健康保険協会)の協力のもとで、2022 年 4 月以降に妊娠・出産をした妊産婦の費用(正常分娩に対する出産育児一時金支払制度データ、異常分娩に対する医科診療報酬請求データ)の情報収集について、2025 年度を目途に実

出産費用等の予備分析としては、我が国の分娩関連の医療資源の総枠(全体費用)について最初に整理を行い、その全体の医療資源を正常分娩1件あたりの資源消費(費用単価)に分解(配賦・按分)する方式について、昨年度に引き続き検討を進め、データの収集、解析モデルの作成等を実施した。その結果、一部のデータの実装による予備的な整理においては、分娩施設の提供体制、費用水準に関する精度の向上が必要と推察された。これらのデータについては、他の関連する厚生労働科学研究事業の成果の応用が期待されるため、今後、その進捗状況等をも考慮しながら本研究を進める予定である。

図 13. 見える化の検証方法の基本概念



D. 考察

令和 6 年度は、見える化の検証の基礎データとして、妊産婦を対象に実態データの収集を、アンケート調査方式にて実施した。その結果、情報収集の程度は、サイト利用群のほうが総じて高かったほか、費用に関する情報収集への満足度や、出産費用が妥当と感じる割合も高かった。以上より、妊婦にとって「出産なび」が出産費用等の情報へアクセスするツールとして活用されうることが示唆された。この研究成果は、「第5回妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会(令和 6 年 11 月 13 日)」で報告を行った(添付資料 1)。

さらに、保険者より出産育児一時金の請求データと医科関連の請求データを継続的に入手し、見える化の検証を継続的に進めている。本年度は、出産費用等の予備分析として、我が国の分娩関連の医療資源の総枠(全体費用)について最初に整理を行い、その全体の医療資源を正常分娩 1 件あたりの資源消費(単価)に按分(配賦)する方式のもとで、関わる環境整備を行った。この算定は、不確実性への対応や多変量の計量処理が不可欠なため、意思決定樹等のモデルに基づきモンテカルロ法や確率感度分析を応用しながら、説明力の向上に努める予定である。

E. 結論

妊婦にとって「出産なび」が出産費用等の情報へアクセスするツールとして活用されうることが示唆された。一方で、本資料による報告は、「出産なび」サイトの評価データの一部の整理に過ぎず、今後、さらに多面的な検討が必要であると考えられた。今後は、「出産なび」サイトの開始から間もなく、データ(普及やサンプル)の制約もある現状を踏まえつつ、さらなる分析等を継続する予定である。

F. 研究発表

1. 論文発表
 - 1) 田倉智之. 出産に関する支援強化について考えるー正常分娩の保険適用をどう考えるか. 保険診療. 70(12) 59-61. 2024
2. 学会発表
 - 1) 田倉智之:助産の社会価値を医療経済から考える, 第 38 回日本助産学会学術集会;シンポジウム 19, 東京, 2024

G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

1. 特許情報

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

研究成果の刊行に関する一覧表レイアウト（参考）

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
田倉智之.	出産に関する支援強化について考えるー正常分娩の保険適用をどう考えるか.	保険診療.	70（12）	59-61	2024

第5回 妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会

出産育児一時金の見直しを踏まえた出産費用の分析並びに産科医療機関等の適切な選択に資する情報提供の実施及び効果検証のための研究(令和6年度厚生労働行政推進調査事業補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)))

「出産ナビ」についての妊産婦のアンケート調査の結果

2024年11月13日(水)

田倉 智之

日本大学医学部社会医学系医療管理学分野／東京大学大学院医学系研究科医療経済政策学

本日の構成



- 調査方法および回答者の背景
- 「出産ナビ」の利用目的と実態整理
- 「出産ナビ」の利用別における主な傾向
- 「出産ナビ」の利用別における評価の概要

調査方法の概要

➤ 本調査の方法は、以下のとおりであった

1. 調査時期

2024年9月

2. 調査方法

パネルを利用したWEB調査

3. 調査対象

妊娠中または2024年6月以降に出産した産婦（全国）（※「出産ナビ」が2024年5月末に運用開始したため）

4. 調査条件

地域（都道府県）、年齢（5歳帯）の条件で、妊産婦の人口構成に補正

5. 設問数

91設問

6. サンプル数

3000件（回答率：100%）

回答者の背景と「出産なび」サイト利用の割合

- 回答者（3000人）の背景は、出産経験がある妊娠中の集団が43.5%、次いで2024年6月以降に出産を経験した集団が29.2%、出産未経験で妊娠中の集団が27.4%であった。出産なびサイトを知っていた人は回答者全体の35.9%であり、サイト利用者は回答者全体の18.0%を占めた

表. 回答者の集団分類

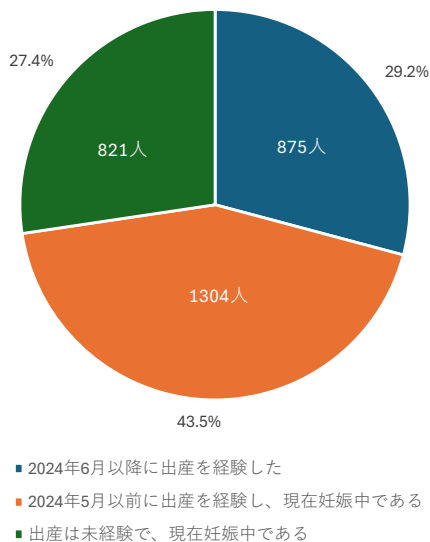
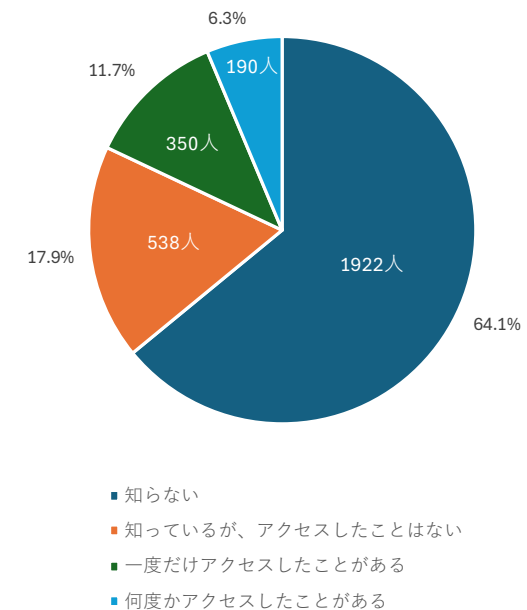


表. サイト利用の割合



「出産なび」サイトを利用した回答者の背景

- サイトの利用は、妊産婦の最終学歴が高いと割合が大きく、妊産婦の年齢が高いと割合が小さくなった。サイトの利用には、多様な要因が複雑に関わると推察された。なお、その利用率は都道府県別で大きく振れるが、地域特性の一つである人口密度との関係は認められなかった

図. サイト利用と妊産婦の背景要因

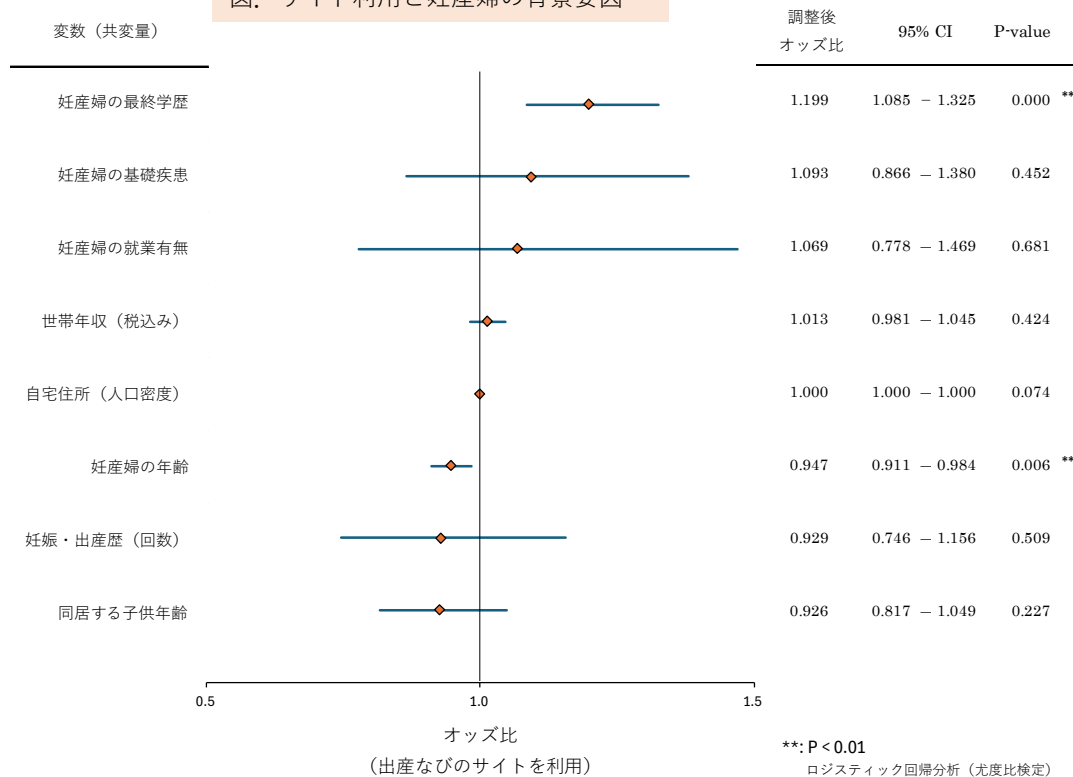
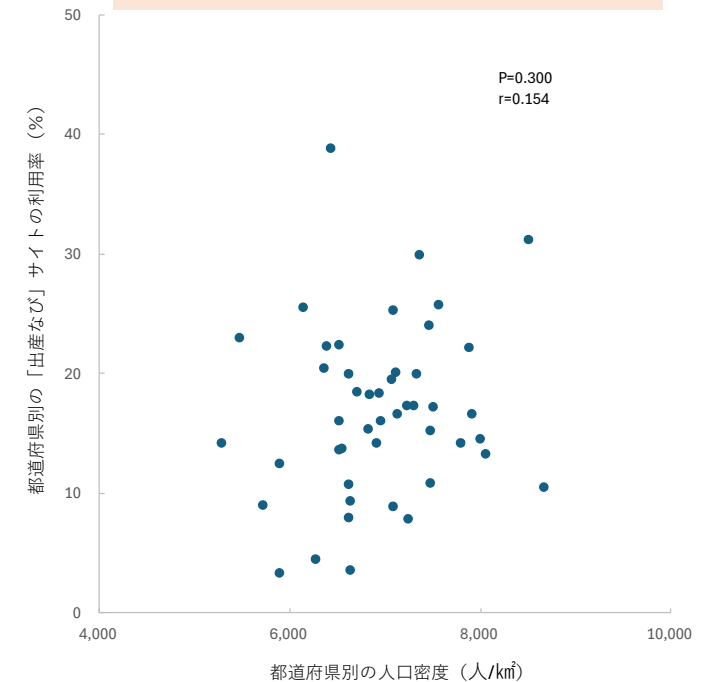


図. 人口密度とサイト利用率 (都道府県別)



相関分析 検定: t 検定

(備考) 利用率は、都道府県別にサイト利用数 ÷ 全回答数で算出

「出産なび」サイトを利用した理由

- サイトの利用割合は、出産経験による差は大きくなかった。サイト利用の理由として、今後の出産施設を探すという割合が58.8%を占め、既に通っている施設の情報収集も36.6%であった

図. 出産経験（現在、妊娠中の回答者群）とサイト利用の割合

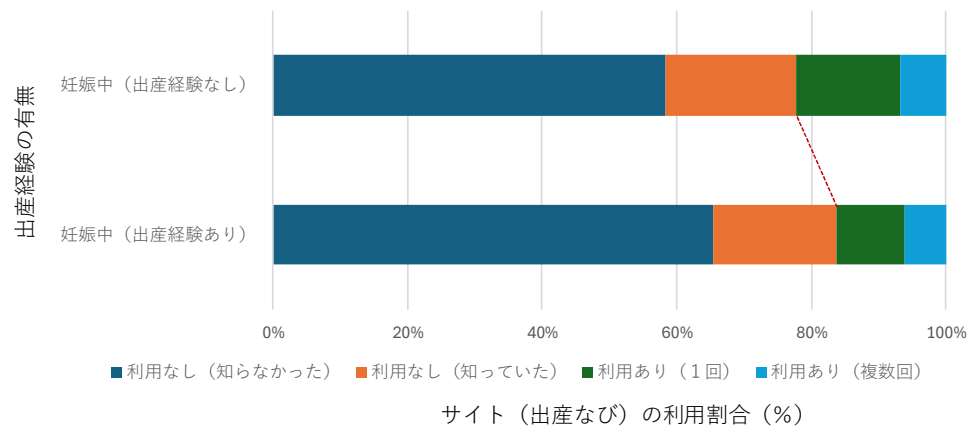
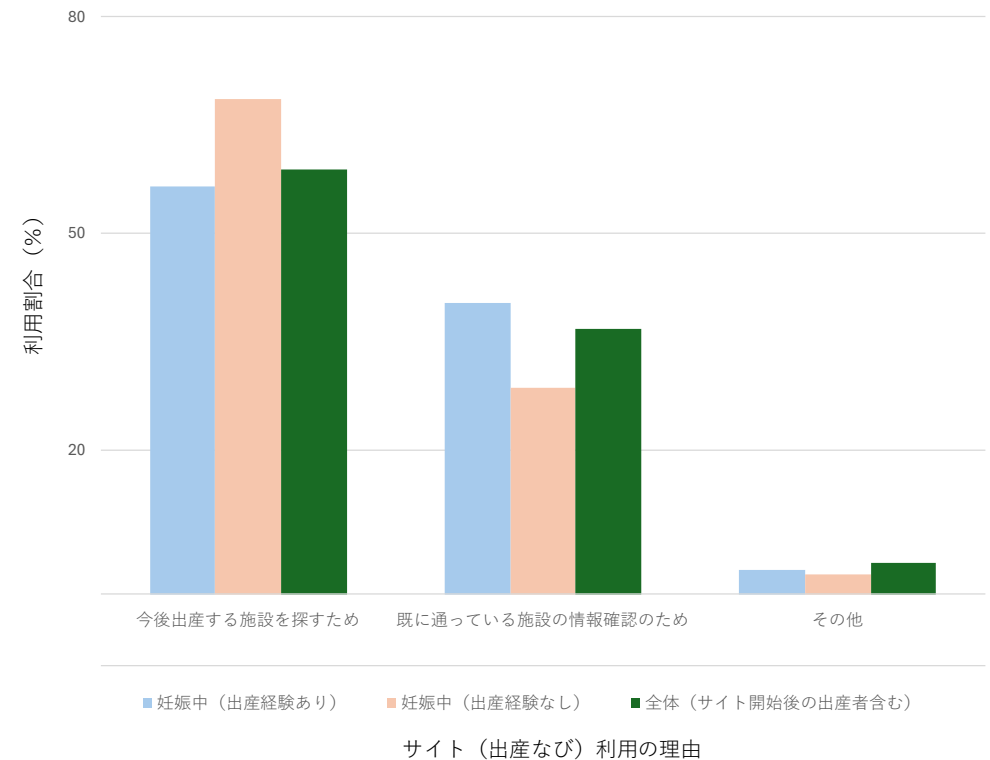


図. サイト（出産なび）を利用した理由



「出産ナビ」サイトの利用時期と情報収集の実施度合い

- サイトを利用した時期は、妊娠初期が42.2%で、妊娠前が25.5%、妊娠後期以降で17.2%となった。情報収集の実施度合いは、サイト利用群のほうが総じて高く、特に施設機能、アクセス、分娩サービスが顕著であった

図. サイト（出産ナビ）を利用した時期

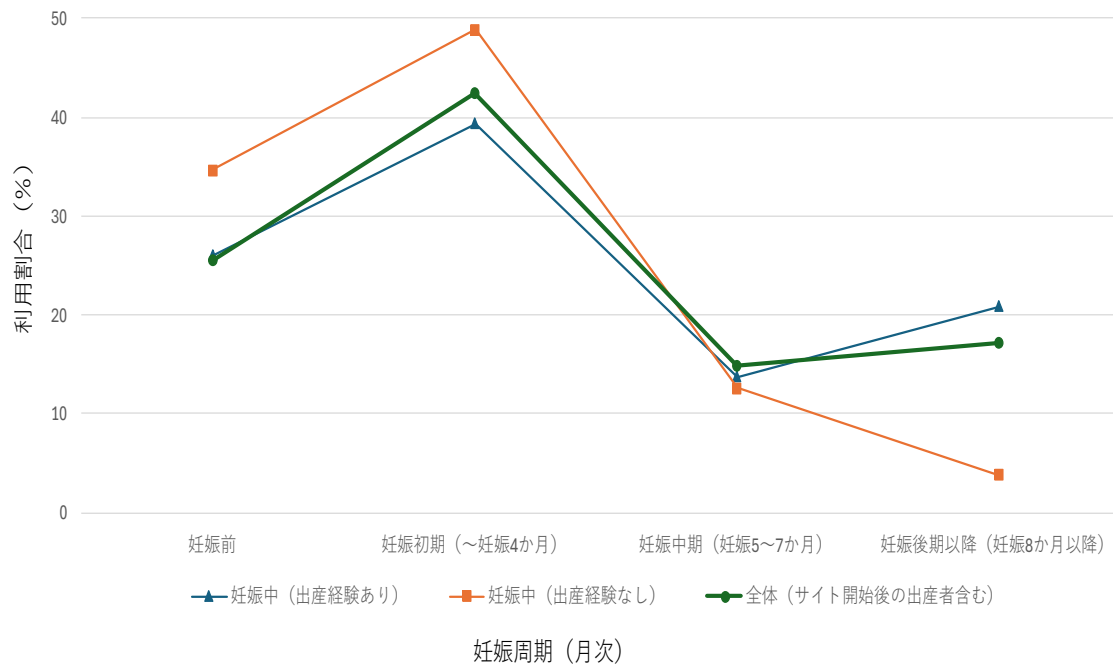
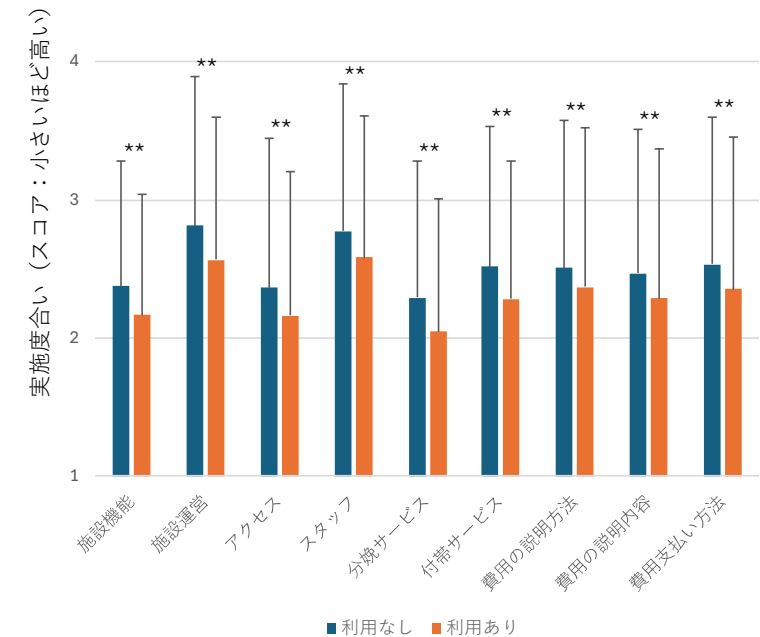


図. 収集情報の項目とその収集の実施度合い



■ 利用なし ■ 利用あり

サイト（出産ナビ）利用の有無

検定：t 検定，*：P<0.05，**：P<0.01

エラーバー：標準偏差

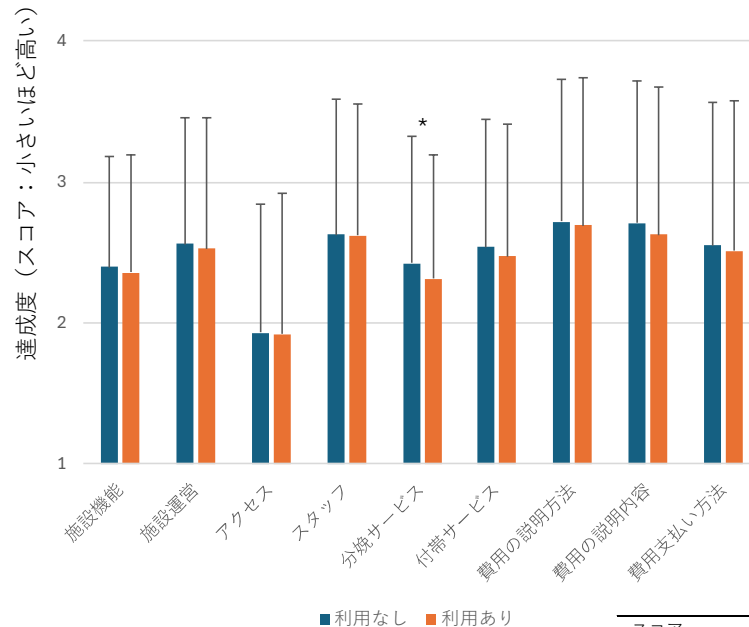
（注意：リッカート尺度の整理は、間隔尺度という前提を置いた）

スコア	レベル
1	かなり収集した
2	まあまあ収集した
3	どちらとも言えない
4	あまり収集せず
5	ほぼ収集せず

「出産なび」サイトを通じた情報収集の達成度・満足度

- サイトによる情報収集の達成度は、分娩サービスを中心にサイト利用者のほうが良い傾向にあり、その満足度も、費用の説明内容を中心にサイト利用者のほうが高い傾向にあった

図. 情報収集の項目と達成度



■ 利用なし ■ 利用あり

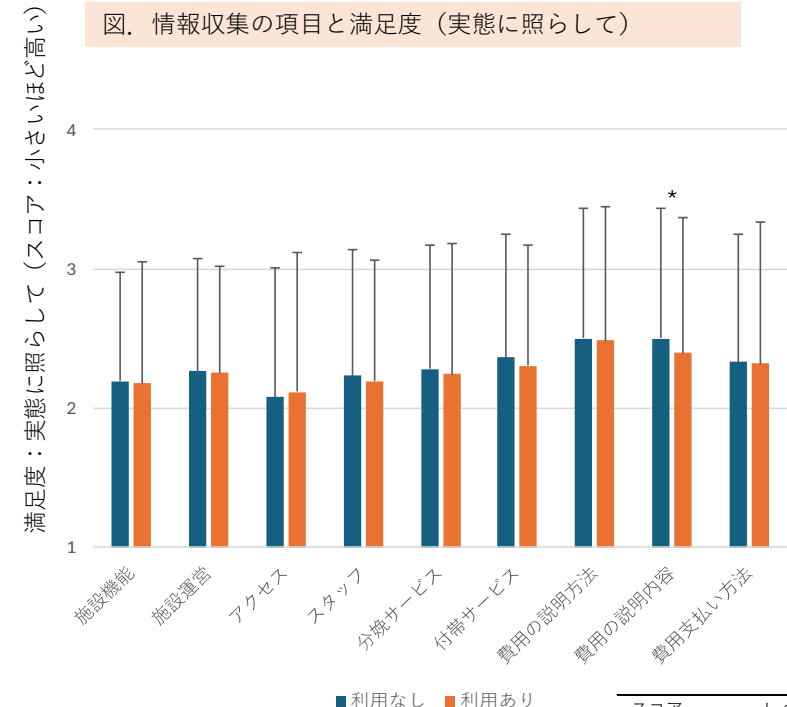
検定: t 検定, *: $P < 0.05$, **: $P < 0.01$

エラーバー: 標準偏差

(注意: リッカート尺度の整理は、間隔尺度という前提を置いた)

スコア	レベル
1	かなり得られた
2	まあまあ得られた
3	どちらとも言えない
4	あまり得られなかった
5	ほぼ得られなかった

図. 情報収集の項目と満足度 (実態に照らして)



■ 利用なし ■ 利用あり

サイト (出産なび) 利用の有無

検定: t 検定, *: $P < 0.05$, **: $P < 0.01$

エラーバー: 標準偏差

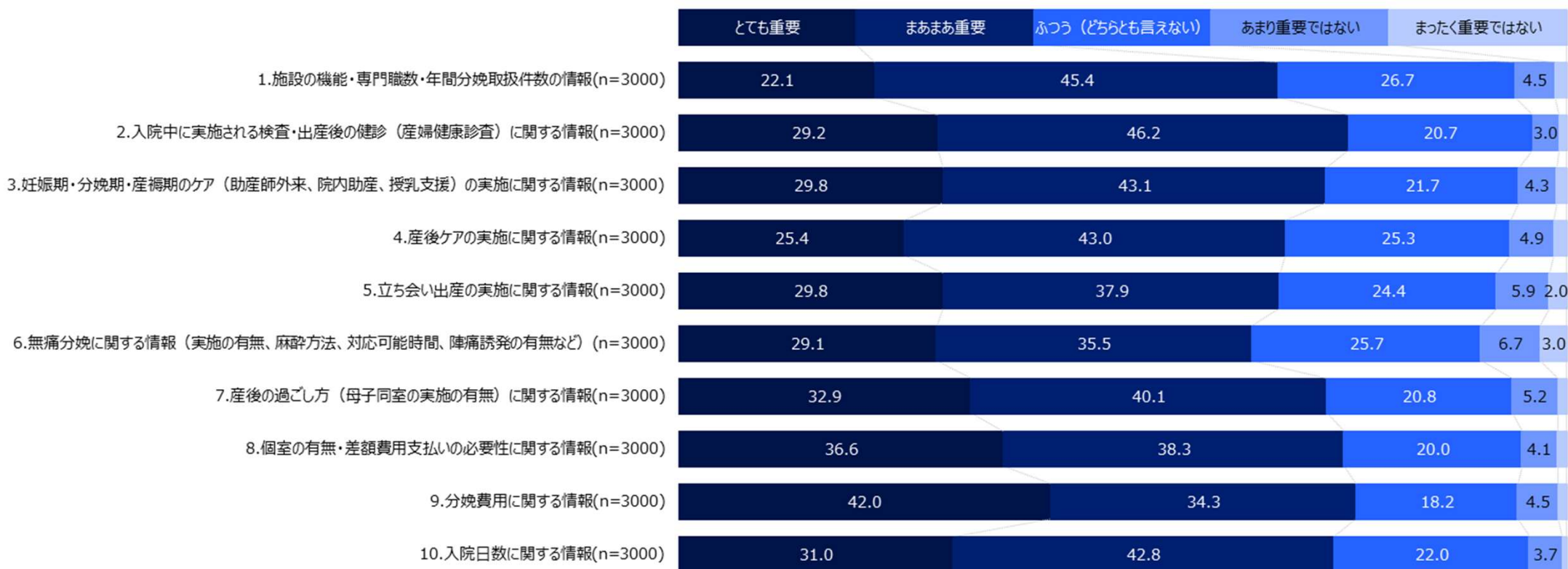
(注意: リッカート尺度の整理は、間隔尺度という前提を置いた)

スコア	レベル
1	かなり満足
2	まあまあ満足
3	どちらとも言えない
4	あまり満足でない
5	ほぼ満足できず

妊婦が施設を探す上での項目ごとの重要度

- 分娩費用に関する情報、個室の有無・費用に関する情報は、他項目に比べて重要視される傾向にあった。また、妊娠期や産後に関する情報も重要視される程度が高かった

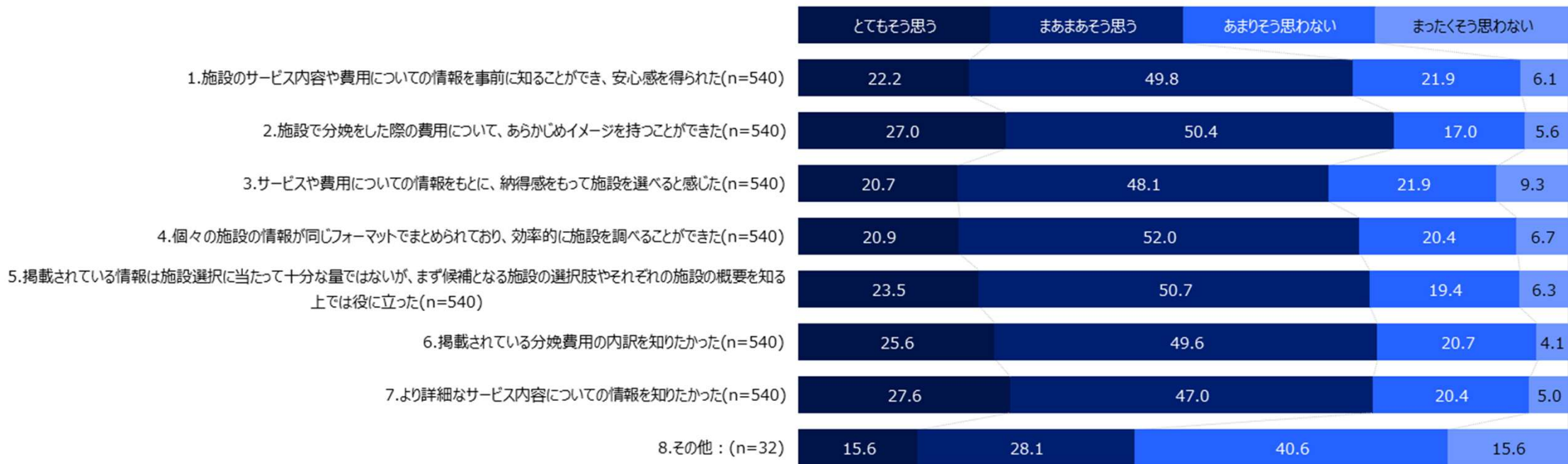
図. 出産ナビの掲載項目において施設探しに重要な程度を整理（5段階で評価）



「出産ナビ」を利用した感想

- サイト（出産ナビ）を利用した感想は、安心感、納得感、効率性という側面から、多くの項目において肯定的な回答の占める割合が高かった

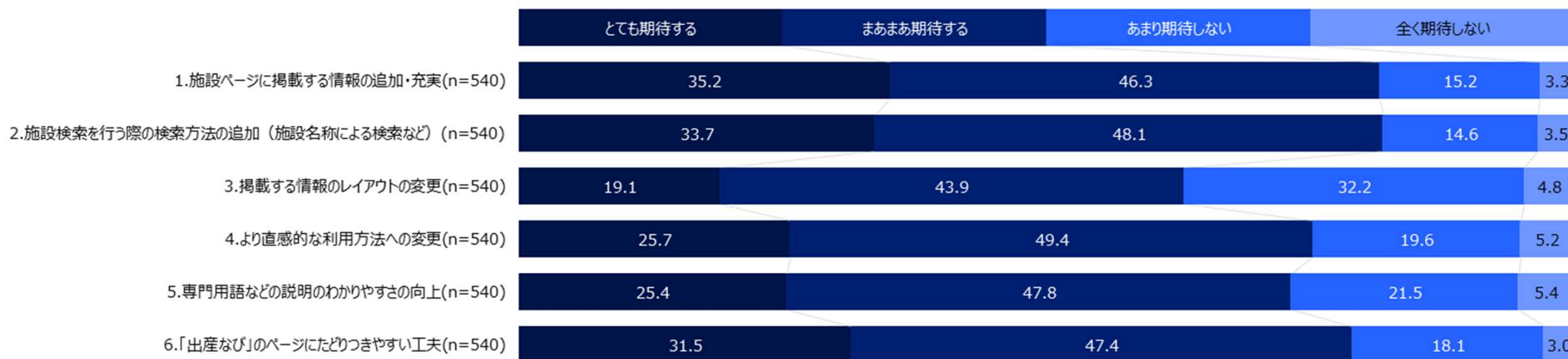
図. 出産ナビの利用に対する感想（4段階で評価）：出産ナビを利用したことでのどのように感じたか



「出産ナビ」への今後の期待

- 情報の追加、検索の機能、サイトへのアクセス向上は、出産ナビに対する今後のリニューアルの期待として、比較的高い傾向にあった

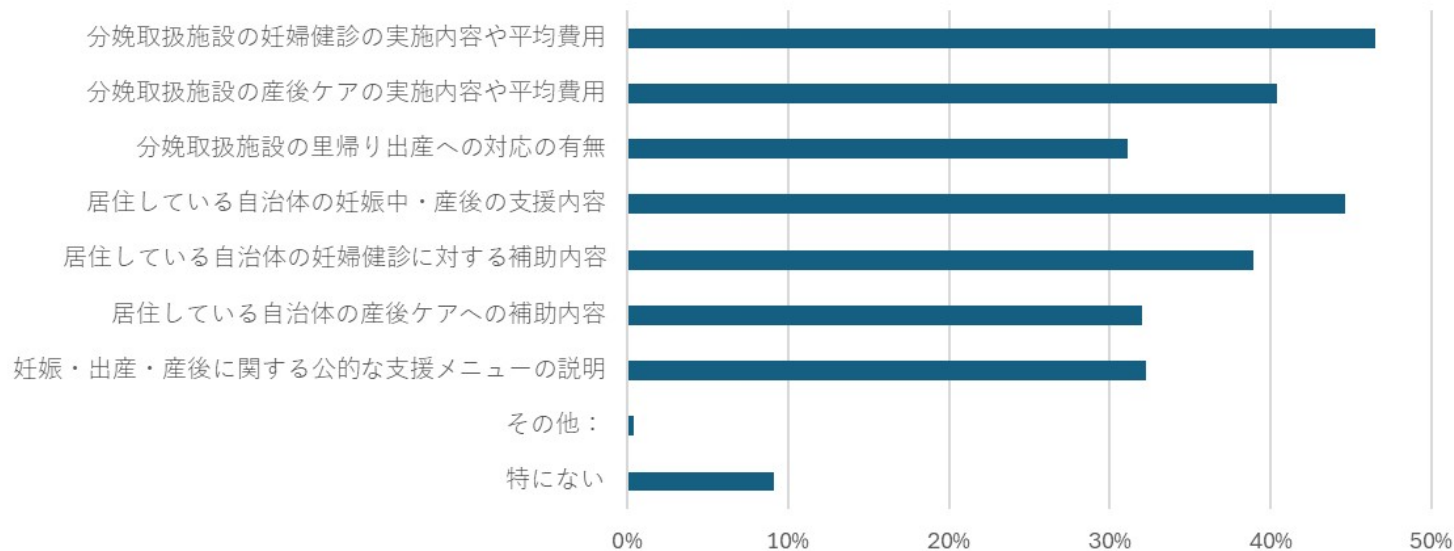
図. 出産ナビに対する今後のリニューアルの期待（4段階で評価）



「出産ナビ」に今後追加してほしい項目

- 「出産ナビ」に追加を希望する項目として、妊婦健診と産後ケアの実施内容や平均費用、自治体の支援内容・補助内容の掲載が挙げられた

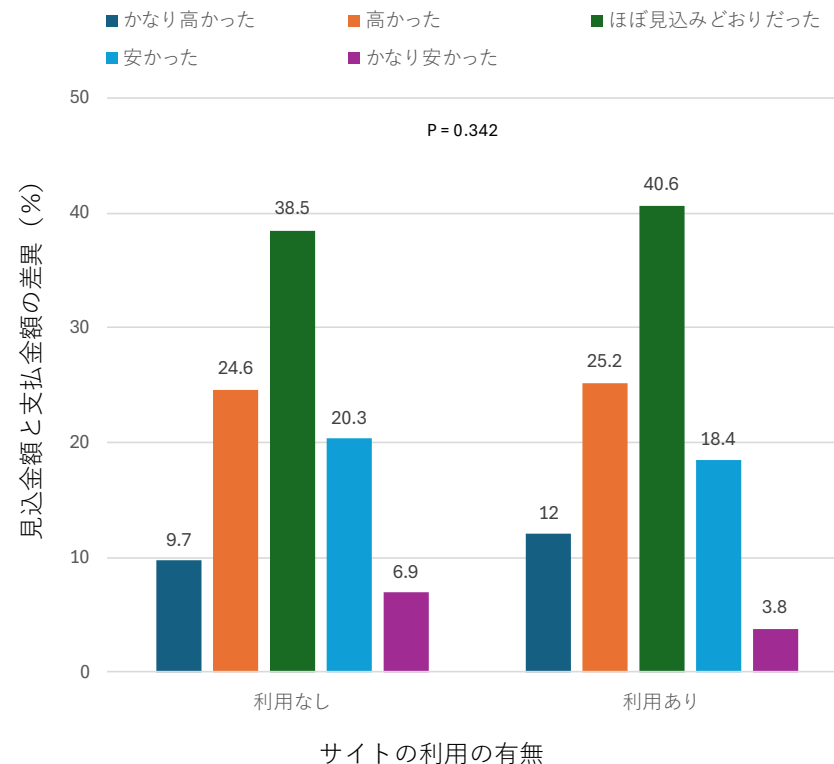
図. 出産ナビの項目について、今後追加してほしい項目（複数回答）



出産費用に関わる見込と評価

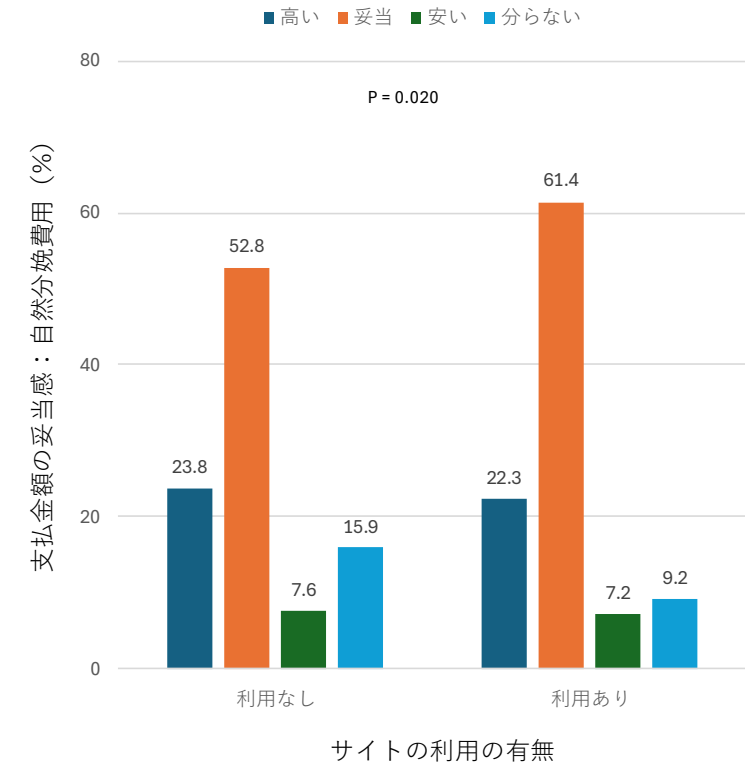
- サイト利用の有無により、見込み金額と支払金額の差異の評価に大きな差はなかった。一方、サイト利用群では、出産費用（自然分娩）に対する妥当感が高かった（[妥当]の回答割合の差:8.6%）

図. 出産費用：見込金額と支払金額の差異の評価



検定：カイ二乗検定

図. 出産費用の妥当性：自然分娩の場合 ※



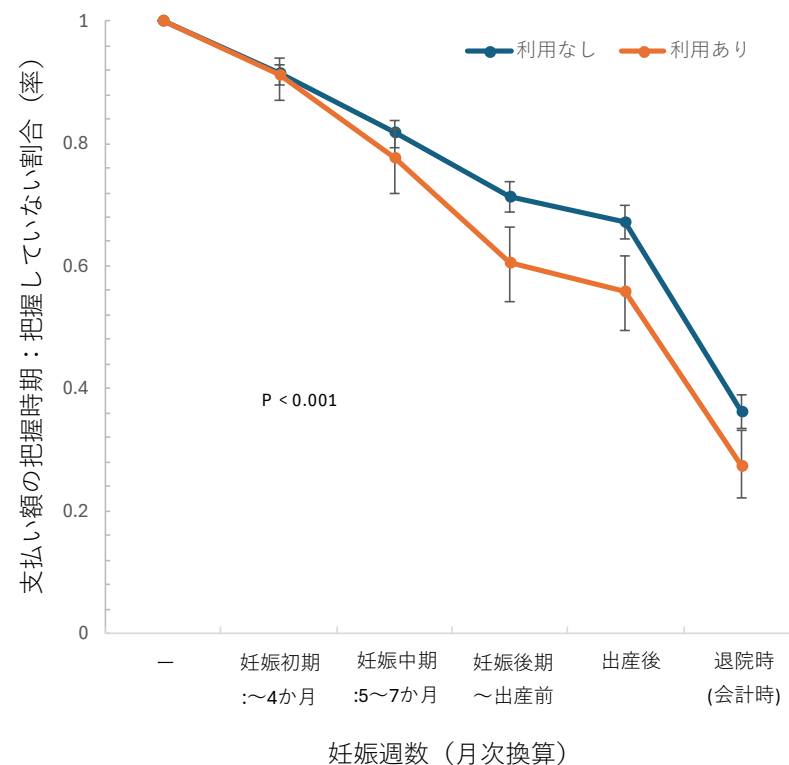
検定：カイ二乗検定

(※) 今回の分娩方法を問う設問において、1.自然分娩、2.吸引分娩、3.鉗子分娩、4.骨盤位分娩（帝王切開ではなく経膣分娩）、5.帝王切開術、6.その他、の選択肢（複数回答可）の中から自然分娩を選択した回答者（1455名のうち1030名）について整理したもの

支払金額の把握時期および「出産なび」での費用説明

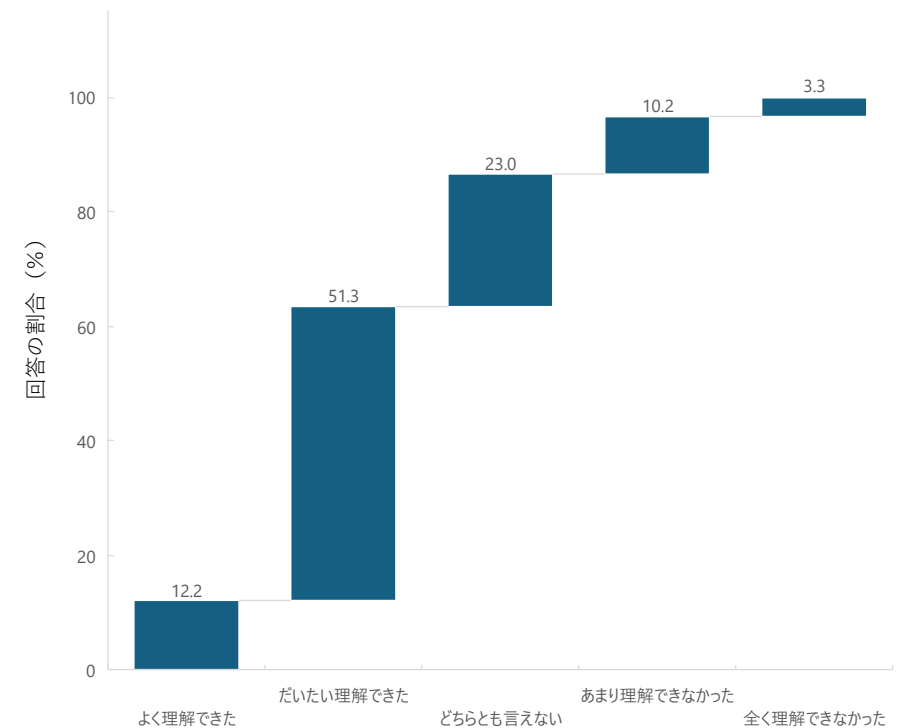
- 「出産なび」サイトの利用者は、支払金額の把握時期が顕著に早くなった。なお、「出産なび」サイトの利用者の多くは、サイトにおける出産にかかる費用の説明内容を理解していた

図. 支払金額の把握時期（生存時間解析を応用）



検定：Logrank検定（生存時間解析）、エラーバー：95%信頼区間

図. 出産なびに関して、出産にかかる費用の説明内容について理解できたかどうかの回答割合



「出産なび」に関して出産費用に関わる説明の理解

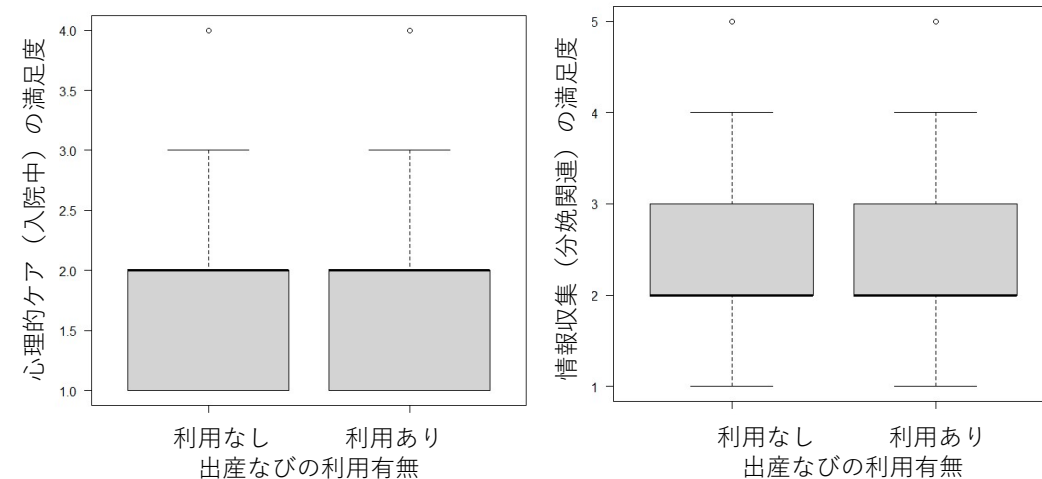
入院サービスと情報収集への満足度

- 妊産婦が経験した「入院サービス」と妊産婦が行った「情報収集」の主な項目について、「出産なび」サイトの利用別に満足度を比較をしたところ、サイト利用の有無による差異は認められなかった（妊産婦背景を調整した後でも差は認められなかった）

表. 「入院サービス」と「情報収集」の主な項目に関する満足度

主な項目	サイト利用なし		サイト利用あり		P 値
	平均値	偏差	平均値	偏差	
1. 入院サービス（満足度4段階：1=最高）					
心理的ケア(入院中)	1.815	± 0.793	1.846	± 0.762	0.416
医学的処置(入院中)	1.716	± 0.735	1.702	± 0.763	0.601
2. 情報収集関係（満足度5段階：1=最高）					
情報収集：施設機能	2.192	± 0.892	2.180	± 0.874	0.224
情報収集：分娩関連	2.281	± 0.892	2.241	± 0.940	0.156
「参考：妊娠中（出産経験なし）群」・・・・・・・・・・・・・・・・					
情報収集：施設機能	2.269	± 0.784	2.286	± 0.858	0.806
情報収集：分娩関連	2.355	± 0.823	2.357	± 0.897	0.979
検定：t 検定, *:p<0.05, **:p<0.01			スコア	レベル	
(注意：リッカート尺度の整理は、間隔尺度という前提を置いた)			1	かなり満足	
			2	まあまあ満足	
			3	どちらとも言えない	
			4	あまり満足でない	
			5	ほぼ満足でまず	

図. 参考：妊産婦背景を傾向スコア法で調整後のサイト利用有無の比較



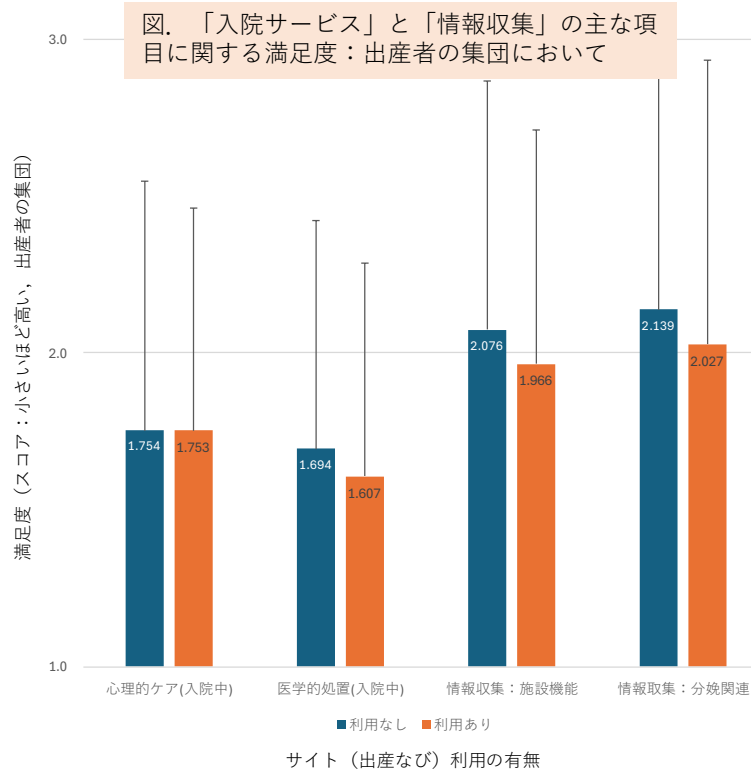
傾向スコア法：妊産婦の「回答時年齢」と「基礎系疾患」について1対1のマッチング

検定：マンホイットニー U 検定, *:p<0.05, **:p<0.01

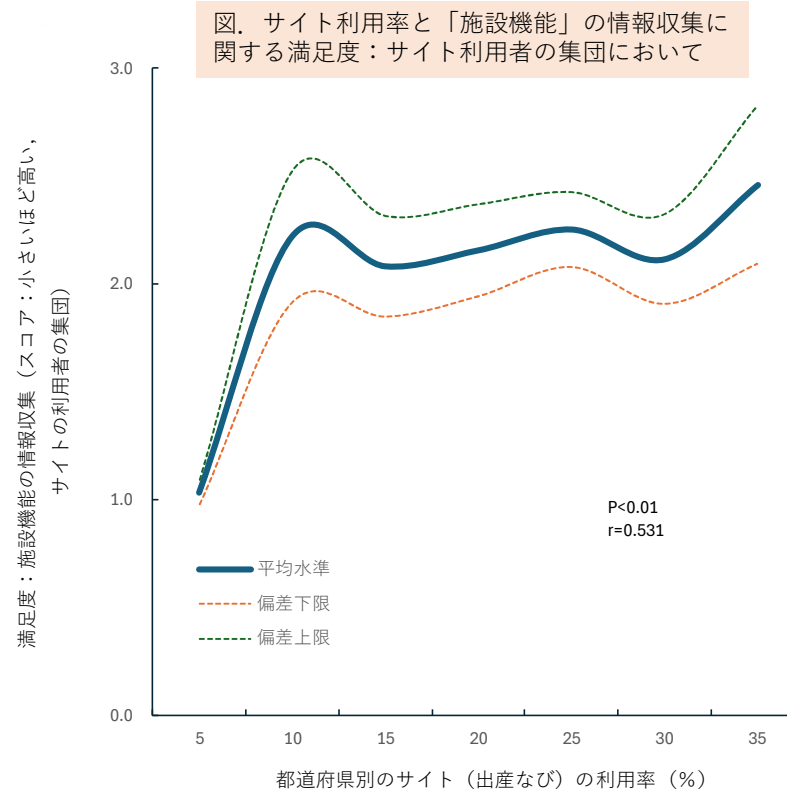
(補足) 傾向スコアマッチングは、観察データの統計分析の分野において、診療等を受けることを予測する共変量を考慮して、処置、方針、その他の行為等の効果を推定しようとするマッチング手法である。比較する集団間の背景を補正して揃え、解析上のバイアス減らす目的で利用される。

集団特性や地域特性に対する満足度

- 出産者の集団は、「出産ナビ」サイトの利用者の情報収集の満足度が高い傾向にあった。なお、「施設機能」に関する満足度は、サイト利用率が極端な水準の都道府県を除き大きな差は無かった



入院サービス系 (満足度4段階：1=最高) 検定：t検定, *:P<0.05, **:P<0.01
 情報収集関係系 (満足度5段階：1=最高) エラーバー：標準偏差
 (注意：リッカート尺度の整理は、間隔尺度という前提を置いた)



相関分析, 検定：t検定、エラー範囲：標準偏差
 (備考) 利用率は、都道府県別にサイト利用数÷全回答数で算出

(補足)

- ✓ 施設の選択肢等の地域特性の影響を受けて、「出産ナビ」サイトの利用率は変位する可能性もある
- ✓ 利用率が極端に低い場合に満足度が上がるのは、施設選択の重要性が相対的に低く、判断基準に影響を及ぼしている場合が想像される
- ✓ 利用率が極端に高い場合に満足度が下がるのは、施設選択(必要性等)の意欲が総じて高いが、結果が伴わない場合等も想像される

本日のまとめ



- 2024年9月時点の当調査において、調査対象の妊産婦の中で、「出産なび」サイトを知っている人は約36%、サイトの利用者は約18%であった
- 「出産なび」サイトを利用することにより、出産費用を把握する時期が利用していない者と比較して有意に早まった
- 情報収集の程度は、サイト利用群のほうが総じて高かったほか、費用に関する情報収集への満足度や、出産費用が妥当と感じる割合も高かった
- 以上により、妊婦にとって「出産なび」が出産費用等の情報へアクセスするツールとして活用されうることが示唆された
- なお、本資料による報告は、「出産なび」サイトの評価データの一部の整理に過ぎず、今後さらに検討が必要である
- 「出産なび」サイトの開始から間もなく、データ(普及やサンプル)の制約もあり、今後も分析等を継続する予定である

ご清聴、ありがとうございました。



以上

令和7年5月1日

厚生労働大臣 殿

機関名 日本大学医学部
所属研究機関長 職 名 医学部長
氏 名 木下 浩作

次の職員の令和6年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）
2. 研究課題名 出産育児一時金の見直しを踏まえた出産費用の分析並びに産科医療機関等の適切な選択に資する情報提供の実施及び効果検証のための研究
3. 研究者名 （所属部署・職名） 医学部医療管理学分野 教授
（氏名・フリガナ） 田倉 智之

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無 有 無	左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
		審査済み	審査した機関	未審査（※2）
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（※3）	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
その他、該当する倫理指針があれば記入すること （指針の名称： ）	☐ 有 ☒ 無	☐		☐

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

- （※2）未審査に場合は、その理由を記載すること。
- （※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 ☒ 未受講 ☐
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 ☒ 無 ☐ （無の場合はその理由： ）
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 ☒ 無 ☐ （無の場合は委託先機関： ）
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 ☒ 無 ☐ （無の場合はその理由： ）
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 ☐ 無 ☒ （有の場合はその内容： ）

- (留意事項)
- ・該当する□にチェックを入れること。
 - ・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 京都大学
所属研究機関長 職 名 医学研究科長
氏 名 伊佐 正

次の職員の令和 6 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
2. 研究課題名 出産育児一時金の見直しを踏まえた出産費用の分析並びに産科医療機関等の適切な選択に資する情報提供の実施及び効果検証のための研究
3. 研究者名 （所属部署・職名） 大学院医学研究科・教授
（氏名・フリガナ） 中山健夫・ナカヤマタケオ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無 有 無	左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
		審査済み	審査した機関	未審査（※2）
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（※3）	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
その他、該当する倫理指針があれば記入すること （指針の名称： ）	☐ 有 ☒ 無	☐		☐

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査に場合は、その理由を記載すること。
（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 ☒ 未受講 ☐
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 ☒ 無 ☐ （無の場合はその理由： ）
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 ☒ 無 ☐ （無の場合は委託先機関： ）
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 ☒ 無 ☐ （無の場合はその理由： ）
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 ☐ 無 ☒ （有の場合はその内容： ）

（留意事項） ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 早稲田大学

所属研究機関長 職 名 総長

氏 名 田中 愛治

次の職員の令和6年度厚生労働行政推進調査事業費補助金の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
2. 研究課題名 出産育児一時金の見直しを踏まえた出産費用の分析並びに産科医療機関等の適切な選択に資する情報提供の実施及び効果検証のための研究
3. 研究者名 （所属部署・職名） 政治経済・教授
- （氏名・フリガナ） 野口晴子・ノグチハルコ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無 有 無	左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
		審査済み	審査した機関	未審査（※2）
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（※3）	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
その他、該当する倫理指針があれば記入すること （指針の名称： ）	☐ 有 ☒ 無	☐		☐

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査に場合は、その理由を記載すること。
（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 ☒ 未受講 ☐
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 ☒ 無 ☐ （無の場合はその理由： ）
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 ☒ 無 ☐ （無の場合は委託先機関： ）
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 ☒ 無 ☐ （無の場合はその理由： ）
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 ☐ 無 ☒ （有の場合はその内容： ）

（留意事項） ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。